

造る

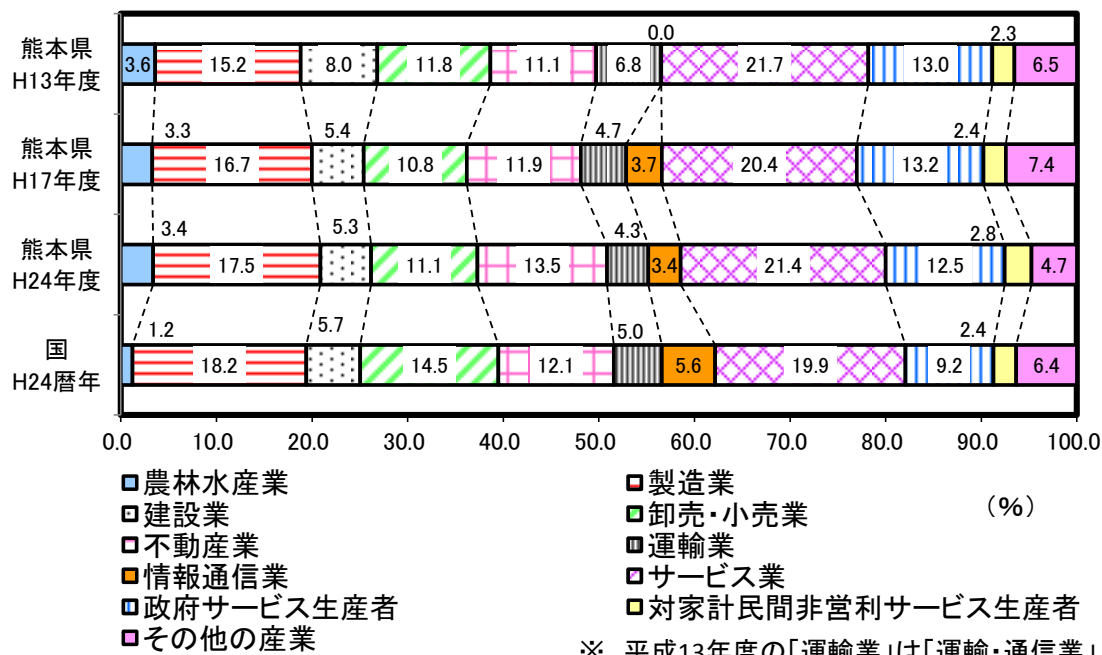
Produce

## 51 県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product

都道府県 Prefecture	県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product (十億円) (billion yen)		県内総生産構成比 Rate of Gross Prefectural Domestic Product					
			第一次産業 Primary industry		第二次産業 Secondary industry		第三次産業 Tertiary industry	
			(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	18,124	8	3.8	3	15.8	44	80.4	5
青森県 Aomori	4,472	28	3.9	2	22.3	33	73.8	20
岩手県 Iwate	4,381	32	3.6	6	24.0	27	72.4	24
宮城県 Miyagi	8,356	15	1.3	26	22.6	31	76.1	14
秋田県 Akita	3,502	39	3.5	8	18.2	40	78.3	11
山形県 Yamagata	3,690	36	3.8	4	24.1	26	72.1	26
福島県 Fukushima	6,807	22	1.7	23	31.4	11	66.9	38
茨城県 Ibaraki	11,642	11	2.0	20	35.4	8	62.7	41
栃木県 Tochigi	7,738	16	2.1	17	35.5	7	62.4	42
群馬県 Gumma	7,564	18	1.4	25	37.4	5	61.2	44
埼玉県 Saitama	20,374	5	0.6	41	23.9	28	75.5	16
千葉県 Chiba	19,132	6	1.2	30	20.8	36	78.0	13
東京都 Tokyo	91,909	1	0.1	47	11.8	47	88.1	1
神奈川県 Kanagawa	30,258	4	0.2	45	21.6	34	78.2	12
新潟県 Niigata	8,687	14	2.1	16	26.9	21	70.9	28
富山県 Toyama	4,384	31	1.2	29	31.6	10	67.2	36
石川県 Ishikawa	4,426	29	1.0	35	24.4	25	74.6	18
福井県 Fukui	3,090	42	1.2	31	28.3	18	70.5	29
山梨県 Yamanashi	3,138	41	1.9	22	29.6	15	68.5	34
長野県 Nagano	7,686	17	2.0	19	29.2	17	68.9	32
岐阜県 Gifu	7,136	20	1.0	34	30.3	13	68.7	33
静岡県 Shizuoka	15,485	10	1.0	33	38.8	2	60.2	46
愛知県 Aichi	34,359	3	0.5	43	37.9	4	61.7	43
三重県 Mie	7,348	19	1.2	28	38.0	3	60.7	45
滋賀県 Shiga	5,769	23	0.8	39	41.1	1	58.1	47
京都府 Kyoto	9,847	13	0.4	44	25.9	24	73.6	22
大阪府 Osaka	36,843	2	0.1	46	17.9	41	82.0	4
兵庫県 Hyogo	18,273	7	0.6	42	26.0	23	73.4	23
奈良県 Nara	3,499	40	0.7	40	19.9	37	79.4	8
和歌山県 Wakayama	3,573	37	2.1	18	33.6	9	64.3	39
鳥取県 Tottori	1,748	47	2.5	12	17.3	43	80.2	6
島根県 Shimane	2,342	45	1.9	21	22.4	32	75.6	15
岡山県 Okayama	7,065	21	1.1	32	29.3	16	69.6	31
広島県 Hiroshima	10,854	12	0.9	36	27.2	20	71.9	27
山口県 Yamaguchi	5,693	24	0.9	37	35.6	6	63.5	40
徳島県 Tokushima	2,839	43	2.4	13	30.6	12	67.0	37
香川県 Kagawa	3,764	35	1.3	27	26.5	22	72.2	25
愛媛県 Ehime	4,716	27	2.1	15	23.7	29	74.1	19
高知県 Kochi	2,160	46	3.8	5	13.3	45	82.9	3
福岡県 Fukuoka	17,912	9	0.8	38	19.3	38	79.9	7
佐賀県 Saga	2,644	44	2.8	10	27.3	19	69.9	30
長崎県 Nagasaki	4,403	30	2.6	11	18.4	39	79.0	9
熊本県 Kumamoto	5,640	25	3.4	9	22.9	30	73.7	21
大分県 Oita	4,199	33	2.2	14	29.7	14	68.1	35
宮崎県 Miyazaki	3,531	38	4.3	1	21.0	35	74.7	17
鹿児島県 Kagoshima	5,347	26	3.5	7	17.7	42	78.8	10
沖縄県 Okinawa	3,807	34	1.6	24	12.3	46	86.1	2
全 国 Japan	472,597		1.2		23.9		74.9	

\* 注：全国値は、平成24年度国民経済計算年報（内閣府）より、なお全国の構成比は暦年。

## 産業構成比の推移と国・県の比較



※ 平成13年度の「運輸業」は「運輸・通信業」

### 解 説

#### 【概要】

本県の平成24年度の県内総生産（名目）は5兆6,395億円で、国内総生産（472兆5,965億円）に占める割合は1.2%であった。

産業構成比は、第一次産業（農林水産業）3.4%（国1.2%）、第二次産業の中で製造業17.5%（国18.2%）、建設業5.3%（国5.7%）、第三次産業の中で卸売・小売業11.1%（国14.5%）、サービス業21.4%（国19.9%）となっており、国と比べて製造業や建設業、卸売・小売業の比率が低く、農林水産業やサービス業の比率が高い。

また、年次推移では、建設業や運輸業などの構成比が縮小する一方、不動産業などが拡大傾向にある。

#### ○県内総生産

一定期間内（ここでは1年度間）に県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値を、①産業、②政府サービス生産者、③対家計民間非営利サービス生産者の経済活動別に示したものの。

県内で生産された財貨・サービスの産出額（出荷額など）から、中間投入（原材料費など）を控除して算定する。

#### ○産業構成比

輸入品に課される税・関税及び（控除）総資本形成に係る消費税を加減する前の総生産に対する各産業の構成比。

それらを加減したものである県内総生産に対する構成比とは若干異なる。

#### ○第一次産業

農業、林業、水産業。

#### ○第二次産業

鉱業、製造業、建設業。

#### ○第三次産業

電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業（持ち家含む）（※）、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者。

※不動産業（持ち家含む）

県民経済計算上、持ち家に住んでいる人は、自ら住宅賃貸業を営み、自らに家賃を支払っていると仮定し、不動産業に計上している。

注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH13）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

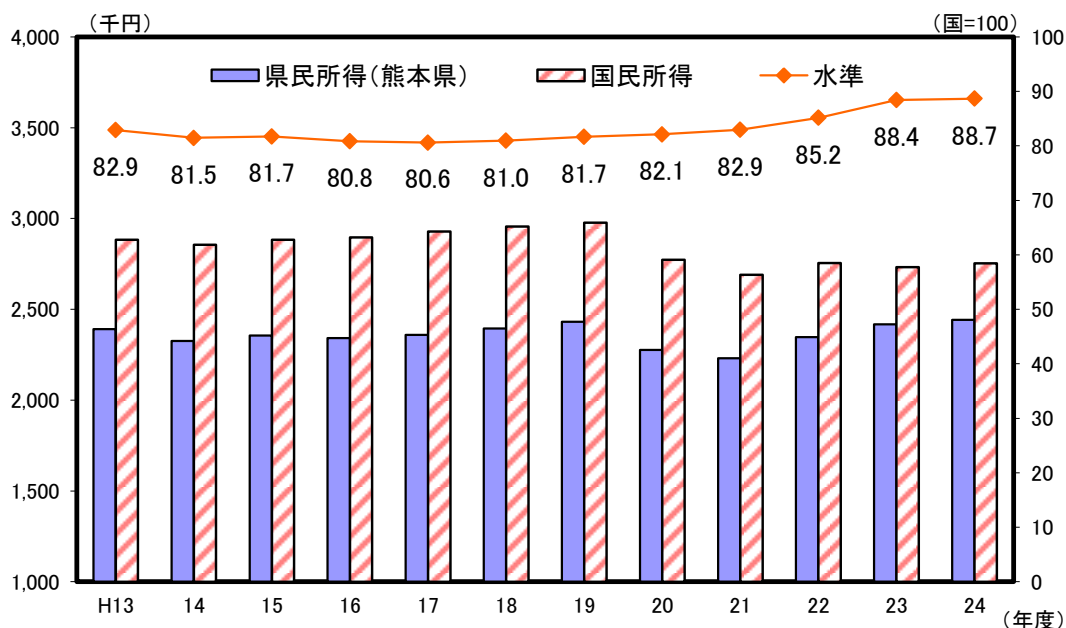
資料 出 所	調 査 期 日	調 査 周 期
「国民経済計算年報」 内閣府 「県民経済計算」 内閣府まとめ	平成24年 平成24年度	毎年 毎年

## 52 県民所得 Prefectural Income

都道府県 Prefecture	県民所得 Prefectural income		県民所得増加率 Annual increase rate of prefectural income		一人当たり県民所得 Prefectural income per person		一人当たり県民所得 の水準(国=100) Prefectural income level per person (Japan=100)	
	(十億円) (billion yen)	順位 Rank	(% )	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(国=100) (Japan=100)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	13,505	9	△ 0.3	28	2,473	34	89.8	34
青森県 Aomori	3,269	33	1.9	8	2,422	38	87.9	38
岩手県 Iwate	3,319	31	6.6	4	2,547	31	92.5	31
宮城県 Miyagi	6,243	15	8.2	2	2,685	27	97.5	27
秋田県 Akita	2,604	39	3.2	6	2,450	36	89.0	36
山形県 Yamagata	2,868	35	1.2	11	2,490	32	90.4	32
福島県 Fukushima	5,112	22	9.0	1	2,606	30	94.6	30
茨城県 Ibaraki	9,234	11	1.2	10	3,137	4	113.9	4
栃木県 Tochigi	5,992	16	0.0	23	3,008	7	109.2	7
群馬県 Gumma	5,779	17	0.2	20	2,901	14	105.3	14
埼玉県 Saitama	20,234	5	△ 0.2	26	2,806	19	101.9	19
千葉県 Chiba	17,616	6	△ 1.6	42	2,844	18	103.3	18
東京都 Tokyo	58,516	1	△ 0.2	25	4,423	1	160.6	1
神奈川県 Kanagawa	26,545	2	△ 1.4	38	2,928	13	106.3	13
新潟県 Niigata	6,354	14	△ 0.8	33	2,708	24	98.3	24
富山県 Toyama	3,331	29	△ 1.6	41	3,077	6	111.7	6
石川県 Ishikawa	3,313	32	2.9	7	2,849	16	103.5	16
福井県 Fukui	2,238	42	△ 2.0	44	2,802	20	101.7	20
山梨県 Yamanashi	2,425	41	△ 1.6	43	2,845	17	103.3	17
長野県 Nagano	5,606	18	△ 1.1	34	2,630	29	95.5	29
岐阜県 Gifu	5,539	19	0.1	22	2,687	26	97.6	26
静岡県 Shizuoka	11,932	10	△ 0.5	29	3,195	3	116.0	3
愛知県 Aichi	25,525	4	6.9	3	3,437	2	124.8	2
三重県 Mie	5,397	20	4.9	5	2,932	12	106.5	12
滋賀県 Shiga	4,408	24	△ 1.2	36	3,116	5	113.1	5
京都府 Kyoto	7,742	13	△ 0.2	27	2,949	9	107.1	9
大阪府 Osaka	26,030	3	△ 0.7	31	2,939	10	106.7	10
兵庫県 Hyogo	14,690	7	1.7	9	2,637	28	95.8	28
奈良県 Nara	3,325	30	△ 2.0	45	2,393	41	86.9	41
和歌山県 Wakayama	2,704	38	1.0	12	2,738	22	99.4	22
鳥取県 Tottori	1,308	47	0.2	19	2,249	46	81.7	46
島根県 Shimane	1,670	46	△ 1.5	40	2,363	43	85.8	43
岡山県 Okayama	5,238	21	△ 1.1	35	2,705	25	98.2	25
広島県 Hiroshima	8,557	12	△ 2.9	46	3,004	8	109.1	8
山口県 Yamaguchi	4,199	25	△ 0.0	24	2,935	11	106.6	11
徳島県 Tokushima	2,115	43	△ 1.3	37	2,727	23	99.0	23
香川県 Kagawa	2,831	37	0.2	18	2,863	15	103.9	15
愛媛県 Ehime	3,495	27	△ 7.7	47	2,470	35	89.7	35
高知県 Kochi	1,692	45	0.5	17	2,252	45	81.8	45
福岡県 Fukuoka	14,216	8	△ 0.6	30	2,795	21	101.5	21
佐賀県 Saga	2,040	44	△ 0.8	32	2,419	39	87.8	39
長崎県 Nagasaki	3,379	28	0.8	14	2,400	40	87.1	40
熊本県 Kumamoto	4,412	23	0.7	15	2,442	37	88.7	37
大分県 Oita	2,950	34	0.1	21	2,489	33	90.4	33
宮崎県 Miyazaki	2,568	40	0.7	16	2,281	44	82.8	44
鹿児島県 Kagoshima	4,034	26	△ 1.4	39	2,387	42	86.7	42
沖縄県 Okinawa	2,867	36	1.0	13	2,035	47	73.9	47
全 国 Japan	351,114		0.6		2,754		100.0	

\* 注：全国値は、平成24年度国民経済計算年報（内閣府）より。

## 一人当たり県（国）民所得の推移



### 解 説

#### 【概要】

平成24年度の本県の県民所得は4兆4117億円で、前年度から0.7%の増加となった。

項目別では、雇用者報酬が1.7%減、財産所得が3.0%減となったが、企業所得は6.6%増となった。

一人当たり県民所得は2,442千円で、一人当たり国民所得を100とした場合の水準は88.7となり、金額の増加に伴い水準も上昇した。

#### ○県民所得

県民所得は、県内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した付加価値が、生産要素を提供した対価として、労働提供者には賃金（雇用者報酬）、資本や土地の提供者には利子、配当、賃貸料（財産所得）、企業などには利潤（企業所得）としてどのように分配されたかを示したもの。

#### ○雇用者報酬

労働を提供した雇用者が、その対価として雇主から受け取る全ての現金、現物給与のことで、「賃金・俸給」「雇主の社会負担」からなる。

#### ○財産所得

ある経済主体が他の所有する金融資産・土地・無形資産を貸借する場合に発生する所得のことで、利子、配当、地代・著作権・特許権の使用料など。

#### ○企業所得

営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものとして定義され、利子、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料（受取）からなる。

個人企業については家計と区別し難いため、受取財産所得は財産所得に含め、企業所得には含めない。

#### ○一人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を示すものではない。企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得水準を表したものであり、各都道府県の経済的豊かさを示す指標の1つである。

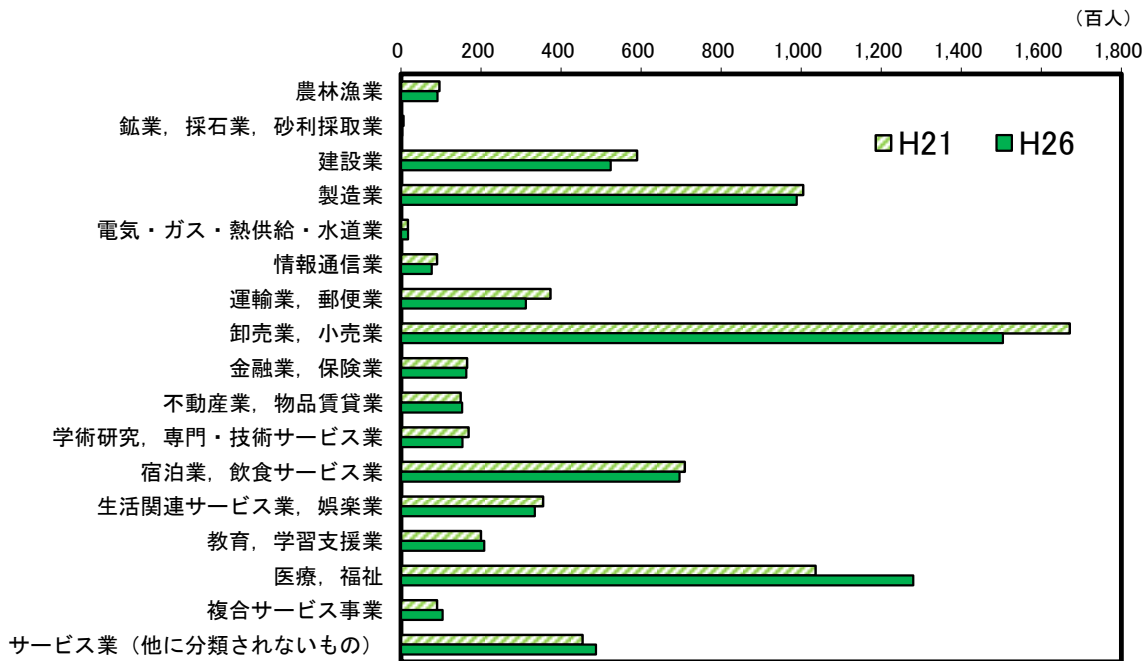
注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH13）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

資料 出 所	調 査 期 日	調 査 周 期
「国民経済計算年報」 内閣府 「県民経済計算報告書」 内閣府まとめ	平成24年度 平成24年度	毎年 毎年

### 53 事業所 Establishments

都道府県 Prefecture	事業所(民営)数 Private establishments		人口千人当たり 事業所(民営)数 Private establishments per 1,000 pop.		事業所割合 Ratio of private establishments			
	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(事業所) (establishments)	順位 Rank	従業者1~4人 1-4 persons		従業者30人以上 30 persons and over	
					(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	233,037	6	43.2	35	58.3	37	22.7	1
青森県 Aomori	59,958	30	45.4	31	60.7	17	4.9	33
岩手県 Iwate	59,500	31	46.3	23	58.9	32	5.3	21
宮城県 Miyagi	99,539	17	42.8	39	55.2	46	5.9	10
秋田県 Akita	50,457	37	48.7	15	62.1	8	4.8	37
山形県 Yamagata	57,515	32	50.9	6	62.9	7	4.8	39
福島県 Fukushima	87,931	20	45.4	30	59.5	27	5.3	24
茨城県 Ibaraki	119,168	12	40.8	41	57.9	38	5.9	9
栃木県 Tochigi	88,879	19	44.9	33	59.9	25	5.6	17
群馬県 Gumma	93,367	18	47.3	18	60.7	18	5.6	16
埼玉県 Saitama	249,078	5	34.4	45	57.2	41	6.1	7
千葉県 Chiba	194,877	9	31.4	47	55.8	43	6.4	5
東京都 Tokyo	653,819	1	48.8	13	54.5	47	7.4	2
神奈川県 Kanagawa	299,573	4	32.9	46	55.3	45	6.7	3
新潟県 Niigata	116,715	14	50.5	7	61.2	13	5.2	26
富山県 Toyama	53,414	35	49.9	8	60.0	23	5.7	15
石川県 Ishikawa	61,799	29	53.5	2	61.5	9	4.9	35
福井県 Fukui	42,848	42	54.2	1	61.3	11	5.1	30
山梨県 Yamanashi	44,056	41	52.4	3	63.4	4	4.6	43
長野県 Nagano	109,493	15	51.9	4	63.0	5	4.9	36
岐阜県 Gifu	101,760	16	49.9	9	61.3	12	4.9	34
静岡県 Shizuoka	178,889	10	48.3	16	60.2	21	5.5	19
愛知県 Aichi	320,608	3	43.0	37	55.4	44	6.5	4
三重県 Mie	80,173	22	43.9	34	58.9	31	5.7	14
滋賀県 Shiga	56,704	33	40.0	43	58.4	35	6.1	8
京都府 Kyoto	119,145	13	45.6	29	61.0	16	5.3	23
大阪府 Osaka	413,110	2	46.8	19	57.3	40	6.2	6
兵庫県 Hyogo	224,343	7	40.5	42	58.8	34	5.5	18
奈良県 Nara	48,034	40	34.9	44	59.4	29	5.2	25
和歌山県 Wakayama	48,411	39	49.9	10	64.7	1	4.4	47
鳥取県 Tottori	26,533	47	46.2	24	59.8	26	5.0	32
島根県 Shimane	35,971	46	51.6	5	61.4	10	4.5	44
岡山県 Okayama	82,145	21	42.7	40	57.6	39	5.8	12
広島県 Hiroshima	130,789	11	46.2	25	58.3	36	5.7	13
山口県 Yamaguchi	63,240	28	44.9	32	59.4	28	5.2	27
徳島県 Tokushima	37,298	44	48.8	14	63.5	3	4.5	45
香川県 Kagawa	48,510	38	49.4	12	60.0	24	5.3	22
愛媛県 Ehime	65,145	26	46.7	20	60.6	19	5.0	31
高知県 Kochi	36,668	45	49.7	11	63.9	2	4.5	46
福岡県 Fukuoka	219,212	8	43.1	36	55.9	42	5.9	11
佐賀県 Saga	38,335	43	45.9	27	58.9	33	5.4	20
長崎県 Nagasaki	63,652	27	45.9	26	61.1	14	4.7	41
熊本県 Kumamoto	77,119	24	43.0	38	59.0	30	5.1	29
大分県 Oita	54,521	34	46.6	22	60.0	22	5.2	28
宮崎県 Miyazaki	53,269	36	47.8	17	61.0	15	4.8	40
鹿児島県 Kagoshima	77,863	23	46.7	21	60.4	20	4.8	38
沖縄県 Okinawa	65,164	25	45.9	28	63.0	6	4.6	42
全 国 Japan	5,541,634		43.6		58.2		5.8	

## 熊本県の産業別従業者数（民営）



### 解 説

#### 【概要】

平成26年の県内の民営事業所数は77,119事業所で、平成21年に比べ4.8%減少した。

業種別には卸売業、小売業が21,272で最多、次いで宿泊業、飲食サービス業9,485、建設業7,719、生活関連サービス業、娯楽業7,660、医療、福祉6,325、サービス業（他に分類されないもの）5,520となっている。

上のグラフは従業者数の推移を示しているが、医療、福祉や複合サービス事業の従業者数は増加しているものの、建設業や卸売業、小売業の従業者数は減少しており、全体としては、1.2%減少となっている。

#### ○事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで、一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- (2) 物の生産や販売、又はサービスの提供が、従業者及び設備を有して、継続的に行われていること。

#### ○従業者

調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人をいう。

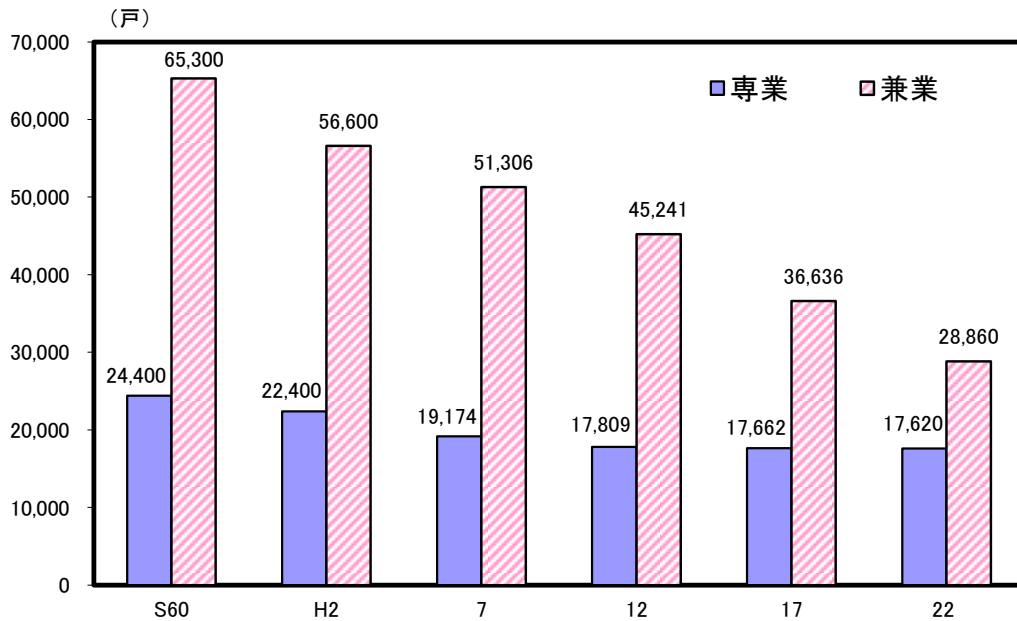
資料出所	調査期日	調査周期
「平成26年経済センサス-基礎調査」 総務省統計局	平成26年7月1日	5年

# 54 農 家 Farm Households

都道府県 Prefecture	*1 総農家数 Farm households		*2 専業農家比率 Ratio of full time farmers' households		*3 基幹的農業従事者数 Core persons mainly engaged in farming		*4 食料自給率 (カロリーベース) Food self-sufficiency rate	
	(戸) (households)	順位 Rank	(% )	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(% )	順位 Rank
北海道 Hokkaido	51,203	24	60.6	1	101,210	1	200	1
青森県 Aomori	54,210	21	30.4	19	68,609	8	118	4
岩手県 Iwate	76,377	8	22.0	31	66,676	10	105	5
宮城県 Miyagi	65,633	16	17.4	42	45,893	19	72	10
秋田県 Akita	59,971	19	19.4	39	44,665	21	177	2
山形県 Yamagata	53,477	22	17.7	41	52,015	15	133	3
福島県 Fukushima	96,598	3	18.4	40	81,778	4	72	10
茨城県 Ibaraki	103,221	2	23.2	29	91,566	2	72	10
栃木県 Tochigi	64,337	17	21.2	34	62,600	13	72	10
群馬県 Gumma	57,252	20	34.4	12	45,304	20	34	30
埼玉県 Saitama	72,957	11	26.8	22	58,681	14	11	44
千葉県 Chiba	73,716	9	25.8	25	78,904	5	28	34
東京都 Tokyo	13,099	47	33.0	14	10,686	46	1	47
神奈川県 Kanagawa	27,996	41	32.7	15	24,046	38	2	45
新潟県 Niigata	92,287	5	17.4	42	74,827	6	103	6
富山県 Toyama	29,634	38	9.2	47	16,535	41	74	9
石川県 Ishikawa	26,411	43	20.7	36	14,382	43	48	21
福井県 Fukui	27,523	42	10.2	46	14,051	44	64	15
山梨県 Yamanashi	36,805	32	35.5	10	28,313	31	20	38
長野県 Nagano	117,316	1	27.0	21	83,247	3	53	19
岐阜県 Gifu	70,770	12	15.6	44	35,452	26	26	35
静岡県 Shizuoka	70,283	13	23.4	28	63,958	12	17	39
愛知県 Aichi	84,028	6	23.0	30	66,861	9	13	42
三重県 Mie	52,355	23	21.1	35	34,881	27	43	26
滋賀県 Shiga	36,017	33	13.1	45	10,207	47	50	20
京都府 Kyoto	35,622	35	25.1	27	23,049	39	12	43
大阪府 Osaka	26,360	44	26.7	23	11,892	45	2	45
兵庫県 Hyogo	95,499	4	20.0	37	39,976	23	16	40
奈良県 Nara	28,563	40	19.9	38	16,085	42	14	41
和歌山県 Wakayama	33,799	36	41.6	7	36,121	25	29	32
鳥取県 Tottori	31,953	37	21.3	33	27,675	34	63	16
島根県 Shimane	39,467	30	21.6	32	26,020	36	66	14
岡山県 Okayama	73,498	10	28.6	20	48,666	18	37	27
広島県 Hiroshima	66,321	15	31.9	17	34,521	28	24	36
山口県 Yamaguchi	43,171	28	33.2	13	28,131	32	32	31
徳島県 Tokushima	35,797	34	32.6	16	28,032	33	44	24
香川県 Kagawa	39,790	29	26.1	24	25,650	37	36	29
愛媛県 Ehime	50,234	25	43.0	6	43,085	22	37	27
高知県 Kochi	29,619	39	47.0	5	28,409	30	47	23
福岡県 Fukuoka	61,981	18	31.4	18	51,332	16	21	37
佐賀県 Saga	25,108	45	25.6	26	27,648	35	95	7
長崎県 Nagasaki	38,745	31	35.4	11	38,655	24	44	24
熊本県 Kumamoto	66,869	14	37.9	8	73,028	7	58	18
大分県 Oita	46,623	26	36.7	9	34,462	29	48	21
宮崎県 Miyazaki	45,804	27	47.7	4	49,198	17	63	16
鹿児島県 Kagoshima	78,102	7	55.2	2	64,137	11	81	8
沖縄県 Okinawa	21,547	46	50.2	3	20,318	40	29	32
全 国 Japan	2,527,948		27.7		2,051,437		39	



## 熊本県の専業農家数と兼業農家数の推移



### 解 説

#### 【概要】

平成22年の県内総農家数は66,869戸で、前回調査時の平成17年から7,304戸(9.8%)の減少となった。減少幅には増減があるものの、一貫して減少しており、昭和60年の6割近くにまでなっている。

販売農家数は46,480戸で全体の7割を占めるが、前回から14.4%減少した。

販売農家を専業・兼業別にみると、専業農家は前回から0.2%減の17,620戸、兼業農家は21.2%減の28,860戸となっている。

販売農家の基幹的農業従事者の動向は、前回から10.9%減少し73,028人となった。年齢別では65歳以上が全体の51%を占めているが、全国平均の61%に比べると高齢化の度合いは低い結果となった。

食料自給率(カロリーベース)は、平成19年度から5年連続で61%が、平成24年度は58%となった。全国の39%より高くなっている。

#### ○農家数

調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯数。

#### ○販売農家数

経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家数。

#### ○専業・兼業農家

専業農家とは世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。兼業農家とは世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。

#### ○専業農家比率

専業農家数÷販売農家数×100

#### ○基幹的農業従事者

ふだん仕事として主に農業に従事している人。

#### ○食料自給率

国内の食料消費が、国内の農業生産でどの程度賅えているかを示す指標。

#### ○カロリーベース総合食料自給率

=1人1日当たり国産供給熱量÷1人1日当たり供給熱量

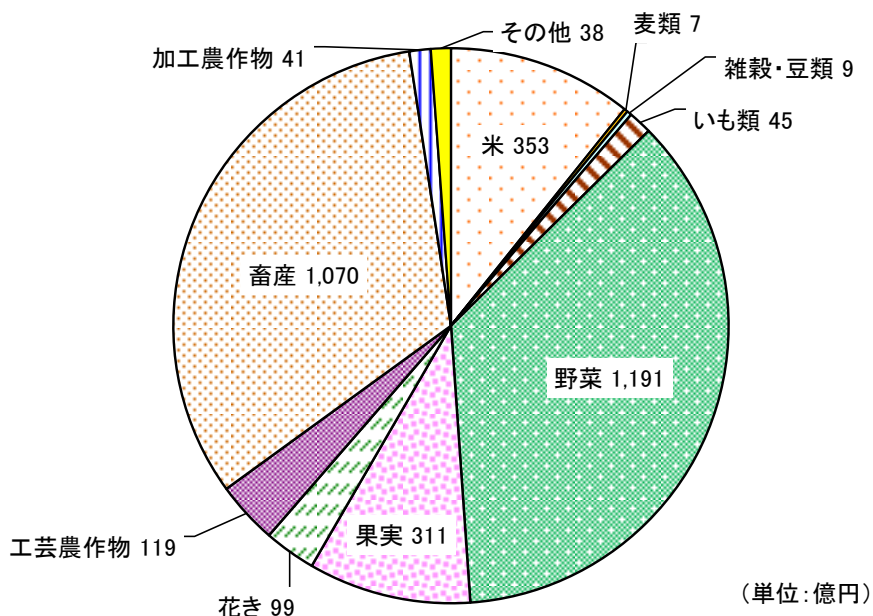
資料出所	調査期日	調査周期
*1,*2,*3「2010年世界農林業センサス」 農林水産省 *4「食料自給率資料室」 農林水産省	平成22年2月1日 平成24年度	5年 毎年

55 農業産出額 Gross Agricultural Product

都道府県 Prefecture	販売農家一戸当たり 農業産出額		産出額 Gross output					
	*1		米 Rice		野菜 Vegetables		畜産 Livestock	
	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	25.22	1	1,105	2	2,116	1	6,032	1
青森県 Aomori	6.65	9	388	13	668	12	880	11
岩手県 Iwate	4.25	23	471	9	250	27	1,410	4
宮城県 Miyagi	3.30	29	602	6	245	28	690	12
秋田県 Akita	3.11	33	773	3	235	30	332	26
山形県 Yamagata	5.44	14	668	5	355	22	357	25
福島県 Fukushima	2.60	43	529	8	452	17	475	19
茨城県 Ibaraki	6.05	10	762	4	1,707	2	1,200	6
栃木県 Tochigi	5.22	16	467	10	803	9	991	9
群馬県 Gumma	7.32	5	114	36	920	7	1,040	8
埼玉県 Saitama	4.27	22	350	16	967	6	289	31
千葉県 Chiba	7.62	4	585	7	1,611	3	1,248	5
東京都 Tokyo	4.33	20	1	47	173	35	21	47
神奈川県 Kanagawa	5.25	15	35	45	433	18	153	36
新潟県 Niigata	3.68	28	1,296	1	383	21	534	15
富山県 Toyama	2.65	41	377	14	52	47	90	40
石川県 Ishikawa	2.77	39	236	22	90	43	92	39
福井県 Fukui	2.08	47	250	20	66	46	45	45
山梨県 Yamanashi	3.98	25	49	44	106	42	74	42
長野県 Nagano	3.74	26	402	11	837	8	301	29
岐阜県 Gifu	3.02	37	198	27	324	25	432	21
静岡県 Shizuoka	5.53	13	173	30	598	13	502	17
愛知県 Aichi	6.90	7	250	20	1,011	5	906	10
三重県 Mie	3.20	30	216	25	160	36	411	22
滋賀県 Shiga	2.23	45	302	18	85	45	112	38
京都府 Kyoto	3.13	32	150	33	254	26	141	37
大阪府 Osaka	3.05	34	77	42	141	38	23	46
兵庫県 Hyogo	2.63	42	401	12	414	19	542	13
奈良県 Nara	2.67	40	86	41	116	41	57	43
和歌山県 Wakayama	4.10	24	76	43	155	37	49	44
鳥取県 Tottori	3.04	35	110	37	193	32	246	33
島根県 Shimane	2.20	46	159	32	90	43	213	34
岡山県 Okayama	2.79	38	271	19	188	33	536	14
広島県 Hiroshima	3.13	31	203	26	182	34	509	16
山口県 Yamaguchi	2.34	44	197	28	129	39	201	35
徳島県 Tokushima	4.43	19	98	39	348	23	268	32
香川県 Kagawa	3.04	36	96	40	236	29	314	27
愛媛県 Ehime	3.74	27	126	34	198	31	303	28
高知県 Kochi	5.21	17	99	38	574	14	79	41
福岡県 Fukuoka	5.20	18	349	17	772	10	400	24
佐賀県 Saga	6.66	8	226	23	404	20	295	30
長崎県 Nagasaki	5.93	12	117	35	466	16	499	18
熊本県 Kumamoto	7.06	6	353	15	1,191	4	1,070	7
大分県 Oita	4.30	21	217	24	347	24	447	20
宮崎県 Miyazaki	10.74	2	173	30	748	11	1,983	3
鹿児島県 Kagoshima	9.30	3	183	29	506	15	2,710	2
沖縄県 Okinawa	5.96	11	5	46	123	40	411	22
全 国 Japan	5.17		14,370		22,421		29,912	

\*1 Gross agricultural product per commercial farm household

## 熊本県の農業産出額（平成26年）



### 解 説

#### 【概要】

平成26年の県内農業産出額は3,283億円で、前年に比べ1.0%の増加となった。

これは、「米」や「果実」等で減少したものの、「野菜」、「畜産」等が増加したためである。

農業産出額を部門別にみると、耕種部門の産出額は2,172億円で全体の約7割を占めており、次いで畜産部門の1,070億円、加工農産物部門の41億円となっている。

#### ○耕種部門

米、麦類、雑穀、豆類、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、その他作物

#### ○農業産出額

生産数量に農家庭先販売価格を乗じたもの。

#### ○野菜

スイートコーン、なす、トマト、きゅうり、かぼちゃ、ピーマン、えだまめ、さやえんどう、さやいんげん、いちご、すいか、メロン、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、レタス、セルリー、ブロッコリー、たけのこ、だいこん、かぶ、にんじん、ごぼう、れんこん、さといも、やまのいも、しょうが、など。

#### ○畜産

肉用牛、乳用牛、豚、鶏、馬、はちみつ、など。

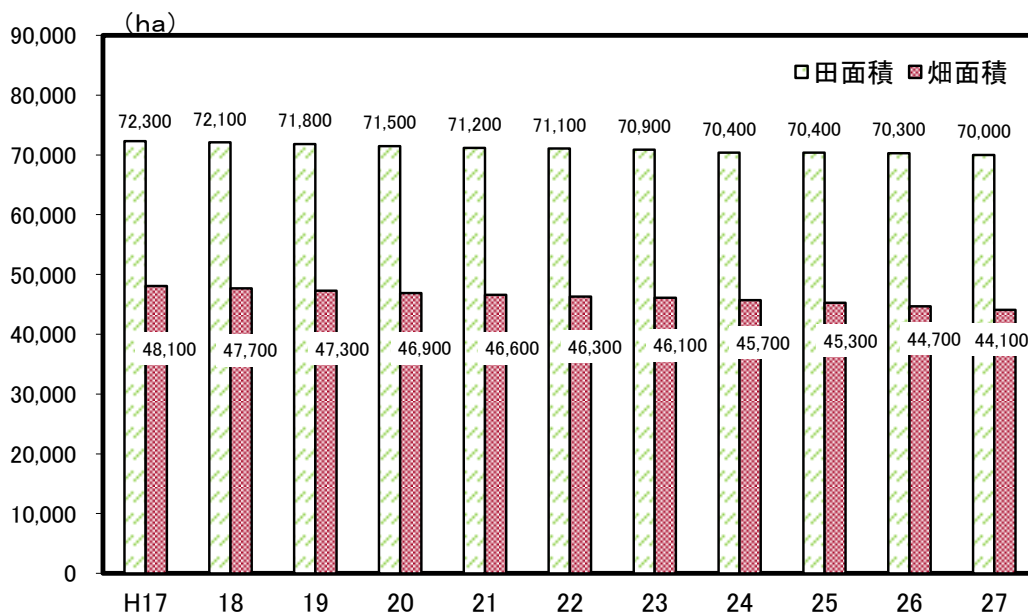
資料出所	調査期日	調査周期
「生産農業所得統計」 農林水産省	平成26年	毎年

56 農業所得・耕地 Agricultural Income and Cultivated Land

都道府県 Prefecture	生産農業所得 Agricultural income produced		販売農家一戸当たり 生産農業所得 *5		耕地面積 Cultivated land area		水田率 Utilization rate of paddy fields	
	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(ha)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	3,966	1	9.00	1	1,147,000	1	19.4	45
青森県 Aomori	1,002	6	2.31	8	153,300	4	53.0	35
岩手県 Iwate	655	16	1.18	27	151,100	5	62.6	28
宮城県 Miyagi	573	19	1.16	28	129,400	8	82.0	9
秋田県 Akita	467	22	0.99	35	149,500	6	87.2	6
山形県 Yamagata	851	8	2.18	9	121,100	11	78.9	14
福島県 Fukushima	782	11	1.11	30	144,000	7	70.0	25
茨城県 Ibaraki	1,384	2	1.95	13	170,900	3	57.9	31
栃木県 Tochigi	681	15	1.42	20	124,500	10	78.0	17
群馬県 Gumma	639	18	2.00	10	71,900	19	37.7	39
埼玉県 Saitama	643	17	1.44	18	76,300	17	55.4	33
千葉県 Chiba	1,361	3	2.50	7	126,800	9	58.7	30
東京都 Tokyo	73	47	1.07	32	7,130	47	3.9	46
神奈川県 Kanagawa	295	33	1.98	12	19,600	45	19.6	44
新潟県 Niigata	846	9	1.27	23	172,000	2	88.6	5
富山県 Toyama	189	42	0.86	46	58,800	24	95.7	1
石川県 Ishikawa	169	44	0.99	35	42,100	33	83.4	7
福井県 Fukui	179	43	0.93	39	40,600	34	90.6	4
山梨県 Yamanashi	357	28	1.78	15	24,200	43	33.2	41
長野県 Nagano	779	12	1.25	24	108,900	14	49.6	36
岐阜県 Gifu	336	30	0.92	41	56,900	25	76.8	18
静岡県 Shizuoka	693	14	1.78	15	67,900	20	33.4	40
愛知県 Aichi	869	7	1.99	11	76,900	16	56.7	32
三重県 Mie	328	31	0.99	35	60,200	23	75.4	19
滋賀県 Shiga	296	32	1.19	25	52,600	29	92.2	2
京都府 Kyoto	243	37	1.15	29	31,000	39	78.1	16
大阪府 Osaka	100	46	0.95	38	13,200	46	71.4	22
兵庫県 Hyogo	519	21	0.91	42	75,000	18	91.3	3
奈良県 Nara	133	45	0.88	44	21,800	44	71.1	24
和歌山県 Wakayama	252	36	1.09	31	33,700	38	29.3	43
鳥取県 Tottori	218	40	1.02	33	34,700	37	68.0	26
島根県 Shimane	212	41	0.88	44	37,500	36	80.5	12
岡山県 Okayama	381	27	0.86	46	66,400	22	78.2	15
広島県 Hiroshima	349	29	1.01	34	56,000	27	74.3	21
山口県 Yamaguchi	237	38	0.90	43	48,400	32	81.8	10
徳島県 Tokushima	257	35	1.19	25	30,100	41	67.4	27
香川県 Kagawa	233	39	0.93	39	31,000	39	83.2	8
愛媛県 Ehime	415	24	1.31	22	50,400	30	46.0	38
高知県 Kochi	267	34	1.44	18	28,100	42	75.4	19
福岡県 Fukuoka	775	13	1.86	14	84,500	15	79.1	13
佐賀県 Saga	545	20	2.95	2	53,000	28	81.3	11
長崎県 Nagasaki	428	23	1.72	17	49,100	31	46.2	37
熊本県 Kumamoto	1,186	4	2.55	5	114,100	13	61.3	29
大分県 Oita	415	24	1.41	21	56,600	26	71.2	23
宮崎県 Miyazaki	834	10	2.69	3	67,900	20	54.3	34
鹿児島県 Kagoshima	1,153	5	2.51	6	120,800	12	32.0	42
沖縄県 Okinawa	400	26	2.64	4	38,600	35	2.2	47
全 国 Japan	27,965		1.71		4,496,000		54.4	

\*5 Agricultural income produced per commercial farm household

## 熊本県の耕地面積の推移



### 解 説

#### 【概要】

平成27年の県内耕地面積は114,100haで、前年に比べ900ha減少した。これを田畑別にみると、田が300ha減少し70,000ha、畑が600ha減少し44,100haとなっている。

なお、本県の耕地面積順位は全国13位で、8年連続同順位である。

#### ○生産農業所得

生産農業所得とは、農業総産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金等を加算した額である。なお、物的経費は、農業経営費から雇用労賃等を控除したもの。

次式により算出  

$$\text{生産農業所得} = \text{農業総産出額} \times \text{所得率} + \text{経常補助金等}$$

#### ○耕地面積

農作物の栽培を目的とする土地で、けい畔を含み、田と畑を合わせた面積。

#### ○水田率

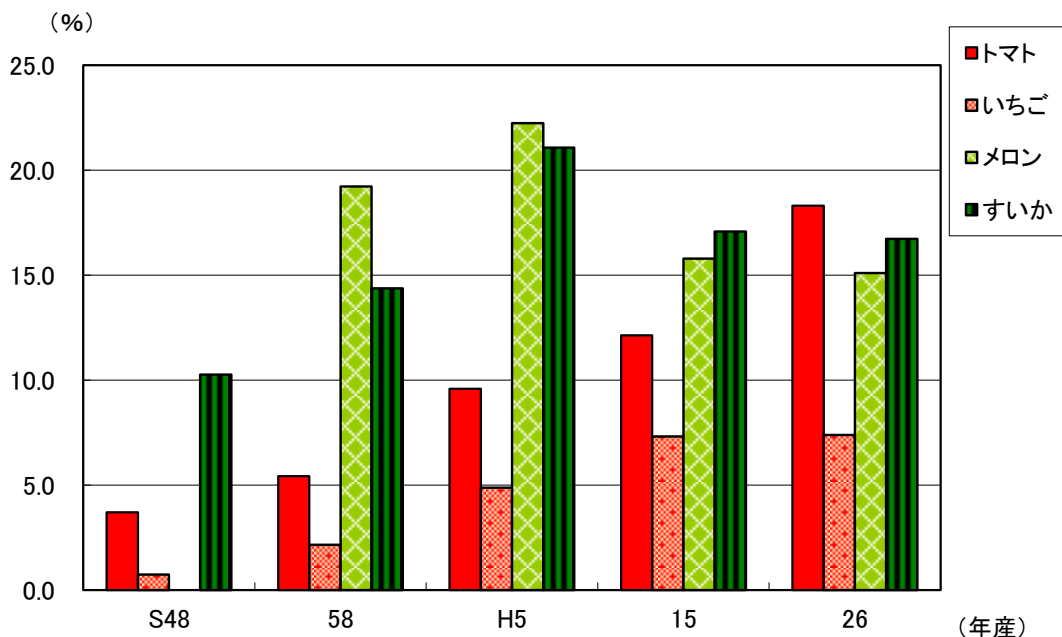
耕地面積のうち、田が占める割合。

資料出所	調査期日	調査周期
*1、*2「生産農業所得統計」 農林水産省 *3、*4「耕地面積」 農林水産省	平成26年 平成27年7月15日	毎年 毎年

57 農産物 Agricultural Products

都道府県 Prefecture			出荷量 Shipment							
			トマト Tomatoes		いちご Strawberries		メロン Melons		すいか Watermelons	
			(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank
北海道	Hokkaido	58,100	2	...	-	25,800	2	14,000	8	
青森県	Aomori	15,400	13	...	-	8,690	5	7,620	14	
岩手県	Iwate	8,040	22	...	-	...	-	...	-	
宮城県	Miyagi	5,680	26	3,460	10	...	-	...	-	
秋田県	Akita	5,500	28	...	-	...	-	11,400	12	
山形県	Yamagata	9,070	18	...	-	11,100	4	29,400	3	
福島県	Fukushima	22,500	7	2,090	18	...	-	...	-	
茨城県	Ibaraki	45,500	3	8,530	8	37,400	1	15,300	7	
栃木県	Tochigi	34,500	6	23,600	1	...	-	...	-	
群馬県	Gumma	19,100	9	2,220	16	...	-	...	-	
埼玉県	Saitama	12,400	15	2,700	12	...	-	...	-	
千葉県	Chiba	41,400	5	6,610	9	...	-	39,300	2	
東京都	Tokyo	3,740	35	...	-	...	-	...	-	
神奈川県	Kanagawa	11,300	17	...	-	...	-	11,500	11	
新潟県	Niigata	8,760	19	...	-	...	-	17,800	5	
富山県	Toyama	879	47	...	-	...	-	...	-	
石川県	Ishikawa	3,420	37	...	-	231	10	12,800	9	
福井県	Fukui	1,290	46	...	-	779	9	3,140	16	
山梨県	Yamanashi	2,810	42	...	-	...	-	...	-	
長野県	Nagano	17,500	12	...	-	...	-	17,000	6	
岐阜県	Gifu	21,800	8	2,490	13	...	-	...	-	
静岡県	Shizuoka	13,200	14	10,400	4	8,530	6	...	-	
愛知県	Aichi	42,900	4	9,220	6	8,070	7	12,200	10	
三重県	Mie	8,090	21	2,050	19	...	-	...	-	
滋賀県	Shiga	2,280	44	...	-	...	-	536	24	
京都府	Kyoto	4,360	30	...	-	...	-	...	-	
大阪府	Osaka	2,350	43	...	-	...	-	...	-	
兵庫県	Hyogo	3,740	35	906	22	...	-	...	-	
奈良県	Nara	3,820	34	2,100	17	...	-	1,190	21	
和歌山県	Wakayama	5,620	27	...	-	...	-	2,020	19	
鳥取県	Tottori	2,270	45	...	-	887	8	19,400	4	
島根県	Shimane	2,880	41	...	-	...	-	...	-	
岡山県	Okayama	3,990	32	...	-	196	11	605	23	
広島県	Hiroshima	7,320	23	...	-	...	-	...	-	
山口県	Yamaguchi	3,120	38	...	-	...	-	1,170	22	
徳島県	Tokushima	4,100	31	...	-	...	-	...	-	
香川県	Kagawa	2,960	40	2,730	11	...	-	...	-	
愛媛県	Ehime	6,910	24	...	-	...	-	3,300	15	
高知県	Kochi	5,780	25	1,170	21	...	-	...	-	
福岡県	Fukuoka	18,600	10	16,300	2	...	-	2,310	18	
佐賀県	Saga	3,990	32	8,600	7	...	-	...	-	
長崎県	Nagasaki	11,900	16	10,200	5	...	-	8,420	13	
熊本県	Kumamoto	121,900	1	11,100	3	23,000	3	51,500	1	
大分県	Oita	8,730	20	2,380	15	...	-	...	-	
宮崎県	Miyazaki	18,600	10	2,460	14	...	-	...	-	
鹿児島県	Kagoshima	4,550	29	1,970	20	...	-	3,070	17	
沖縄県	Okinawa	2,970	39	...	-	...	-	1,820	20	
全 国	Japan	665,600		150,200		152,300		307,800		

## 熊本県の出荷量（全国に占める割合）の推移



### 解 説

#### 【概要】

熊本県の出荷量の推移をみると、トマトが昭和48年の統計開始以降、上昇傾向にあり、平成26年産出荷量は121,900tであった。

すいかと昭和57年から統計に登場したメロンは平成5年以降下降傾向にあったが、近年横ばいとなり、平成26年産すいか出荷量は51,500t、メロンは23,000tとなっている。

いちごは上昇傾向にあったが、近年は横ばいとなり、平成26年産いちご出荷量は11,100tであった。

全国に占める割合をみると、トマトが18.3%、いちごが7.4%、メロンが15.1%、すいかが16.7%となっており、トマトの割合が一番高くなっている。

なお、トマト、いちご、メロン、すいか、いずれも全国順位は上位である。

#### ○出荷量

収穫量のうち、生食用、業務用向け、加工用として販売した量をいい、生産者が自家消費した量及び種子用や飼料用として販売したものは出荷量に含めない。

#### ○収穫量

栽培し収穫・収納したものの重量をいい、経営体調査では、出荷量に自家用及び贈答用を含めた量をいい、収穫せずにほ場に放棄したものは収穫量に含めない。ただし、野菜需給均衡総合推進対策事業による産地廃棄や都道府県等が独自に実施した需給調整事業により産地廃棄された量は収穫量に含める（出荷量には含めない）。

#### ○調査対象範囲

全ての都道府県を調査対象とする全国調査（直近では平成22年産）が3年ごとに実施されており、中間年においては、当該品目ごとに全国調査年における出荷量の全国値のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県、野菜指定産地の面積要件を満たす区域を含む都道府県、調査対象品目に係る畑作物共済事業を実施する都道府県及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を実施する都道府県が調査対象となる。

#### ○調査時期

収穫・出荷終了時となる。

資料出所	調査期日	調査周期
「平成26年産野菜生産出荷統計」 農林水産省	平成26年	毎年

# 58 林業 Forestry

\*1

\*2

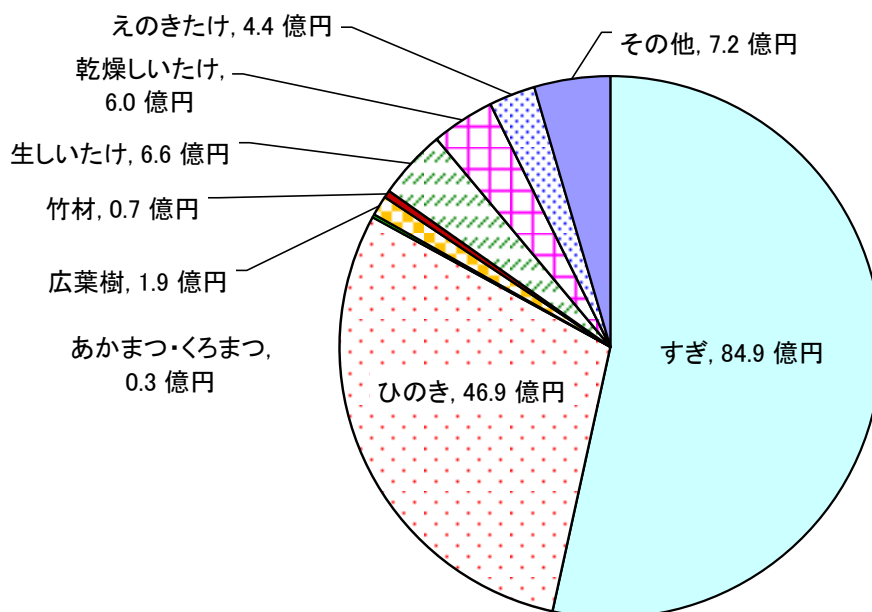
\*3

\*4

都道府県 Prefecture			林家数		素材生産量		林業産出額		生産林業所得額	
			Forestry households		Production of logs		Production of forestry		Forestry income produced	
			(戸)	順位	(千m <sup>3</sup> )	順位	(千万円)	順位	(千万円)	順位
			(households)	Rank	(1,000m <sup>3</sup> )	Rank	(10 million yen)	Rank	(10 million yen)	Rank
北海道	Hokkaido		38,685	4	3,287	1	4,602	2	2,095	2
青森県	Aomori		17,950	21	803	7	930	11	629	9
岩手県	Iwate		46,553	1	1,398	3	2,118	4	1,035	6
宮城県	Miyagi		19,713	20	530	11	700	20	289	27
秋田県	Akita		27,697	12	1,217	4	1,459	8	882	8
山形県	Yamagata		20,320	18	322	19	763	17	382	24
福島県	Fukushima		42,415	3	655	9	855	14	494	17
茨城県	Ibaraki		16,564	24	414	15	652	23	438	19
栃木県	Tochigi		16,078	25	440	13	876	13	592	10
群馬県	Gumma		11,964	36	213	25	698	21	348	25
埼玉県	Saitama		7,737	41	81	39	202	38	131	36
千葉県	Chiba		14,781	28	68	40	164	41	52	43
東京都	Tokyo		6,116	44	54	42	80	44	46	44
神奈川県	Kanagawa		5,872	45	21	44	54	46	22	46
新潟県	Niigata		28,804	9	140	34	4,148	3	1,346	3
富山県	Toyama		6,398	43	46	43	287	32	127	38
石川県	Ishikawa		12,353	34	128	35	244	37	88	40
福井県	Fukui		13,827	29	92	37	168	40	59	41
山梨県	Yamanashi		9,128	39	156	30	176	39	130	37
長野県	Nagano		32,239	8	437	14	5,365	1	2,677	1
岐阜県	Gifu		34,199	5	371	17	818	16	567	11
静岡県	Shizuoka		19,889	19	267	23	919	12	497	15
愛知県	Aichi		13,766	30	141	32	257	35	188	32
三重県	Mie		15,488	26	272	22	566	26	391	22
滋賀県	Shiga		9,192	38	56	41	91	43	55	42
京都府	Kyoto		13,582	32	156	30	268	33	150	34
大阪府	Osaka		5,678	46	5	45	19	47	11	47
兵庫県	Hyogo		27,793	11	252	24	341	29	263	28
奈良県	Nara		8,776	40	172	28	330	30	225	29
和歌山県	Wakayama		12,145	35	168	29	327	31	210	30
鳥取県	Tottori		12,778	33	187	27	245	36	140	35
島根県	Shimane		32,487	7	361	18	507	27	293	26
岡山県	Okayama		33,136	6	407	16	666	22	424	20
広島県	Hiroshima		44,867	2	297	20	736	18	557	12
山口県	Yamaguchi		28,366	10	207	26	266	34	180	33
徳島県	Tokushima		15,040	27	279	21	1,055	10	460	18
香川県	Kagawa		7,332	42	4	46	388	28	200	31
愛媛県	Ehime		25,440	13	530	11	619	24	398	21
高知県	Kochi		22,876	16	610	10	732	19	519	13
福岡県	Fukuoka		16,656	23	141	32	1,290	9	495	16
佐賀県	Saga		10,881	37	127	36	139	42	91	39
長崎県	Nagasaki		13,656	31	91	38	590	25	385	23
熊本県	Kumamoto		22,068	17	929	6	1,589	7	1,012	7
大分県	Oita		23,255	15	963	5	1,803	6	1,121	5
宮崎県	Miyazaki		17,432	22	1,683	2	2,090	5	1,290	4
鹿児島県	Kagoshima		24,107	14	732	8	834	15	502	14
沖縄県	Okinawa		726	47	3	47	56	45	23	45
全 国	Japan		906,805		19,913		42,085		22,510	



## 熊本県の主要品目別林業産出額（平成25年）



### 解 説

#### 【概要】

平成22年2月1日現在の県内林家数は22,068戸で、前回調査の平成17年と同数だった。

平成25年の林業産出額は158.9億円で前年から16.5%増加した。

また、経費などを差し引いた生産林業所得は101.2億円で前年から17.5%増加した。

林業産出額、生産林業所得とも全国では第7位、九州では宮崎県、大分県に次いで第3位となっている。

平成25年の熊本県の品目別産出額を見ると、「すぎ」と「ひのき」で全体の8割以上を占めている。

#### ○林家数

保有山林面積が1ha以上の世帯をいう。

#### ○素材生産量

各需要部門別に木材加工段階に入荷した素材量から、外国産材を除いた量。

#### ○素材

用材（薪炭材及びしいたけ原木を除く）に供される丸太及びそま角。

#### ○林業産出額

各林産物の生産量に単価を乗じて推計した額。

#### ○生産林業所得

林業産出額に、林家経済統計調査等から得られる所得率を乗じて推計。

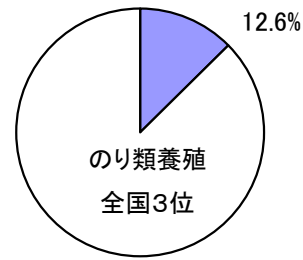
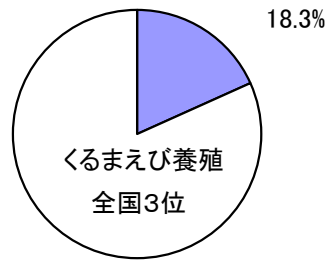
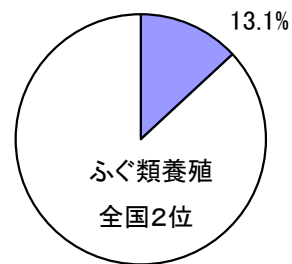
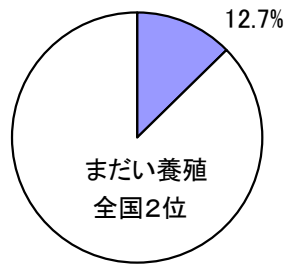
所得率 = (林業粗収益 - 物的経費) ÷ 林業粗収益

資料出所	調査期日	調査周期
*1「2010年世界農林業センサス」農林水産省	平成22年2月1日	5年
*2「木材統計」農林水産省	平成26年	毎年
*3、*4「生産林業所得統計」農林水産省	平成25年	毎年

## 59 水産業 Fisheries

都道府県 Prefecture			*1		*2		*3		*4	
			海面漁業経営体数		海面漁業・養殖業 生産量		海面漁業生産額		海面養殖業生産額	
			Marine fishery establishments		Production of marine fisheries and culture		Production of marine fisheries		Production of marine culture	
		順位 Rank	(百トン) (100t)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank		
北海道	Hokkaido	12,882	1	12,557	1	2,592	1	392	3	
青森県	Aomori	4,501	3	1,913	6	385	5	77	16	
岩手県	Iwate	3,365	9	1,461	7	265	8	48	20	
宮城県	Miyagi	2,311	18	2,502	3	437	4	133	12	
秋田県	Akita	758	32	74	36	32	35	1	34	
山形県	Yamagata	359	37	55	37	27	38	x	-	
福島県	Fukushima	14	39	599	23	79	28	x	-	
茨城県	Ibaraki	413	36	x	-	189	17	x	-	
栃木県	Tochigi	-	-	-	-	-	-	-	-	
群馬県	Gumma	-	-	-	-	-	-	-	-	
埼玉県	Saitama	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県	Chiba	2,441	15	1,452	8	237	13	30	23	
東京都	Tokyo	604	34	x	-	227	14	x	-	
神奈川県	Kanagawa	1,157	28	406	25	134	24	4	27	
新潟県	Niigata	1,798	23	327	28	109	25	2	32	
富山県	Toyama	301	38	478	24	147	20	1	35	
石川県	Ishikawa	1,718	24	609	22	211	15	3	30	
福井県	Fukui	1,012	30	152	34	78	29	4	29	
山梨県	Yamanashi	-	-	-	-	-	-	-	-	
長野県	Nagano	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県	Gifu	-	-	-	-	-	-	-	-	
静岡県	Shizuoka	2,678	12	2,002	5	496	3	20	24	
愛知県	Aichi	2,348	17	959	15	165	18	37	21	
三重県	Mie	4,118	4	2,082	4	319	6	144	10	
滋賀県	Shiga	-	-	-	-	-	-	-	-	
京都府	Kyoto	814	31	113	35	31	36	6	26	
大阪府	Osaka	589	35	192	33	30	37	1	33	
兵庫県	Hyogo	3,168	10	1,227	12	256	10	127	13	
奈良県	Nara	-	-	-	-	-	-	-	-	
和歌山県	Wakayama	2,033	20	250	32	87	27	32	22	
鳥取県	Tottori	669	33	682	20	146	21	4	28	
島根県	Shimane	1,929	21	1,175	13	197	16	3	31	
岡山県	Okayama	1,183	27	273	30	25	39	62	19	
広島県	Hiroshima	2,538	14	1,381	9	72	32	162	9	
山口県	Yamaguchi	3,618	7	300	29	143	22	17	25	
徳島県	Tokushima	1,599	25	261	31	76	30	65	18	
香川県	Kagawa	1,591	26	389	26	67	33	114	14	
愛媛県	Ehime	4,045	5	1,373	10	255	12	594	1	
高知県	Kochi	2,244	19	921	16	288	7	201	8	
福岡県	Fukuoka	2,734	11	688	19	159	19	134	11	
佐賀県	Saga	1,871	22	783	17	46	34	221	7	
長崎県	Nagasaki	7,690	2	2,625	2	642	2	279	4	
熊本県	Kumamoto	3,467	8	713	18	76	31	248	5	
大分県	Oita	2,371	16	659	21	141	23	232	6	
宮崎県	Miyazaki	1,153	29	1,129	14	258	9	85	15	
鹿児島県	Kagoshima	3,807	6	1,341	11	255	11	511	2	
沖縄県	Okinawa	2,616	13	365	27	101	26	70	17	
全 国	Japan	94,507		47,416		9,478		4,064		

## 養殖種類別生産額の全国に占める割合（平成25年）



### 解 説

#### 【概要】

5年毎の漁業センサスによると平成25年の県内海面漁業経営体数は3,467経営体で、前回の平成20年から847経営体減少した。

なお、平成26年の海面漁業・養殖業漁獲量は7万1,283トンで、前年に比べ6,658トン減少した。このうち、海面漁業は1,740トン減少、海面養殖業も4,918トン減少した。

平成25年の生産額で見ると、323億円で31.6億円（8.9%）減少した。内訳は海面漁業が2.2%増加したが、海面養殖業が11.8%減少した。

#### ○漁業経営体

調査期日前1年間に、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を営んだ世帯又は事業所をいう。

#### ○海面漁業

海面において水産動植物を採捕する事業をいう。

#### ○海面養殖業

海面又は陸上に設けられた施設において、海水を利用して水産動植物を集約的に育成、収穫する事業をいう。なお、海面において魚類を除く水産動植物の採苗を行う事業を含む。

#### ○漁業・養殖業生産額

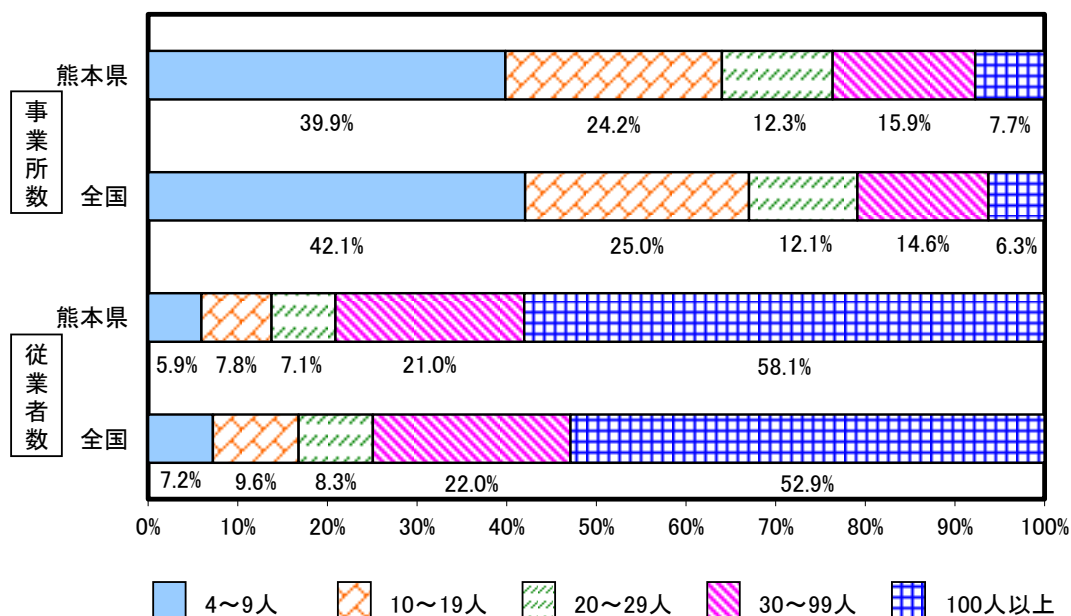
海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に（一社）漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて推計した金額をいう。

資料出所	調査期日	調査周期
*1「漁業センサス」農林水産省	平成25年11月1日	5年
*2「漁業・養殖業生産統計」農林水産省	平成26年	毎年
*3、*4「漁業生産額」農林水産省	平成25年	毎年

## 60 製造業 Manufacturing

都道府県 Prefecture	従業者4人以上 4 persons engaged and over				従業者300人以上 300 persons engaged and over			
	事業所数 Establishments		従業者数 Persons engaged		事業所割合 Ratio of establishments		従業者割合 Ratio of persons engaged	
	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	5,596	11	166,045	18	0.95	41	17.6	45
青森県 Aomori	1,472	41	55,647	40	1.63	22	25.9	28
岩手県 Iwate	2,148	32	82,077	29	1.82	16	23.9	32
宮城県 Miyagi	2,693	25	107,580	24	1.86	13	29.6	18
秋田県 Akita	1,940	35	61,554	37	1.13	35	19.8	42
山形県 Yamagata	2,682	26	97,320	25	1.79	17	23.3	34
福島県 Fukushima	3,832	19	150,818	19	1.72	19	25.3	29
茨城県 Ibaraki	5,569	12	253,718	8	2.17	5	35.5	8
栃木県 Tochigi	4,438	18	192,205	13	2.25	4	35.2	10
群馬県 Gumma	5,205	15	195,224	12	1.67	20	29.7	16
埼玉県 Saitama	11,868	4	375,408	4	1.33	30	26.1	26
千葉県 Chiba	5,223	14	199,586	11	1.63	23	28.2	21
東京都 Tokyo	12,780	3	279,770	7	0.67	44	27.8	22
神奈川県 Kanagawa	8,433	7	355,292	5	2.34	3	39.6	3
新潟県 Niigata	5,649	10	181,667	17	1.47	28	23.2	35
富山県 Toyama	2,846	23	118,756	23	1.83	14	28.4	20
石川県 Ishikawa	3,017	22	93,928	26	1.23	32	26.2	24
福井県 Fukui	2,303	28	68,142	34	1.09	38	23.5	33
山梨県 Yamanashi	1,945	34	68,504	32	1.59	24	29.6	17
長野県 Nagano	5,276	13	189,150	16	1.59	25	26.1	25
岐阜県 Gifu	6,184	8	190,733	14	1.13	36	21.7	40
静岡県 Shizuoka	10,037	5	388,877	3	1.89	12	34.1	13
愛知県 Aichi	17,187	2	789,092	1	2.01	9	47.9	1
三重県 Mie	3,726	20	189,161	15	2.15	7	42.3	2
滋賀県 Shiga	2,804	24	149,734	20	2.50	2	35.6	7
京都府 Kyoto	4,500	17	135,064	22	1.16	33	27.1	23
大阪府 Osaka	18,229	1	450,409	2	0.82	43	22.5	37
兵庫県 Hyogo	9,017	6	352,318	6	1.82	15	34.4	11
奈良県 Nara	2,192	30	62,725	36	1.00	40	22.7	36
和歌山県 Wakayama	1,900	36	50,059	42	0.58	45	18.2	44
鳥取県 Tottori	831	47	30,041	45	1.56	27	19.7	43
島根県 Shimane	1,264	44	39,194	44	1.11	37	25.1	30
岡山県 Okayama	3,526	21	141,340	21	1.90	11	29.9	15
広島県 Hiroshima	5,194	16	206,133	10	1.77	18	37.0	4
山口県 Yamaguchi	1,896	37	91,288	28	2.69	1	35.3	9
徳島県 Tokushima	1,302	43	45,899	43	1.46	29	34.3	12
香川県 Kagawa	2,086	33	68,307	33	1.15	34	21.0	41
愛媛県 Ehime	2,356	27	74,912	30	1.32	31	22.1	39
高知県 Kochi	1,101	46	23,880	47	-	-	-	-
福岡県 Fukuoka	5,728	9	209,710	9	1.59	26	29.5	19
佐賀県 Saga	1,433	42	58,430	38	1.95	10	26.1	27
長崎県 Nagasaki	1,849	38	56,459	39	1.08	39	31.8	14
熊本県 Kumamoto	2,173	31	92,162	27	2.16	6	36.5	5
大分県 Oita	1,593	39	65,581	35	2.01	8	36.0	6
宮崎県 Miyazaki	1,532	40	54,795	41	1.63	21	22.4	38
鹿児島県 Kagoshima	2,270	29	70,313	31	0.84	42	24.2	31
沖縄県 Okinawa	1,204	45	23,977	46	0.25	46	6.8	46
全 国 Japan	208,029		7,402,984		1.53		31.2	

## 製造業の従業者規模別構成比（平成25年）



### 解 説

#### 【概要】

平成25年の県内従業者4人以上の製造業事業所の状況は、事業所数が2,173事業所で前年から2.7%減少し、従業者数は92,162人で前年から1.1%増加した。

従業者規模別で事業所数をみると、従業者4～9人及び10～19人規模事業所の割合が全国より小さく、20人以上の規模では大きくなっている。

同じく従業者数をみると、100人以下の規模において従業者割合が全国よりも小さく、100人以上の規模では大きくなっている。

#### ○事業所

一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行なっているもの。

#### ○従業者数

常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の計。

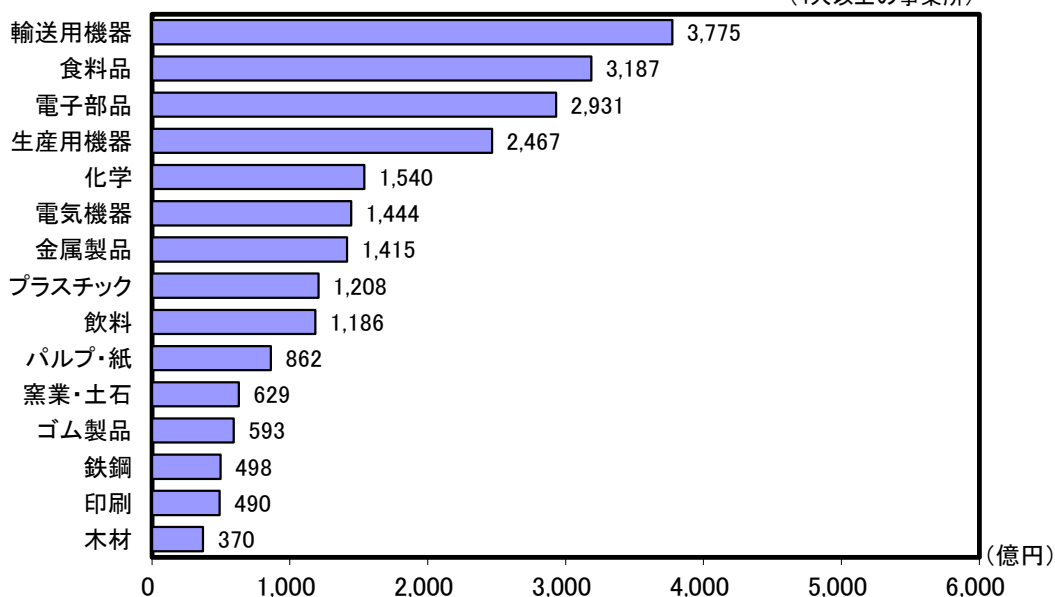
資料出所	調査期日	調査周期
「工業統計表 産業編」 経済産業省	平成25年12月31日	毎年

61 製造品出荷額等 Value of Manufactured Goods Shipments, etc.

都道府県 Prefecture	従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc. by establishments with 4 persons engaged and over							
	総額 Total		対前年増加率 Year-on-year rise rate		一事業所当たり per establishment		従業員一人当たり per employee	
	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	6,385,147	18	4.0	9	1,141.02	23	38.45	18
青森県 Aomori	1,520,298	41	1.9	19	1,032.81	27	27.32	33
岩手県 Iwate	2,267,151	33	1.7	20	1,055.47	26	27.62	32
宮城県 Miyagi	3,726,535	26	8.8	3	1,383.79	18	34.64	21
秋田県 Akita	1,106,465	43	△ 1.5	35	570.34	45	17.98	47
山形県 Yamagata	2,395,796	30	△ 0.0	30	893.29	33	24.62	43
福島県 Fukushima	4,762,508	21	4.6	8	1,242.83	20	31.58	24
茨城県 Ibaraki	10,901,331	8	△ 1.8	37	1,957.50	9	42.97	11
栃木県 Tochigi	8,179,507	12	10.0	2	1,843.06	10	42.56	12
群馬県 Gumma	7,722,701	14	3.6	11	1,483.71	16	39.56	16
埼玉県 Saitama	11,787,702	7	△ 2.9	40	993.23	30	31.40	25
千葉県 Chiba	13,003,297	6	5.0	6	2,489.62	4	65.15	3
東京都 Tokyo	7,851,824	13	△ 4.2	42	614.38	44	28.07	30
神奈川県 Kanagawa	17,226,142	2	△ 1.3	33	2,042.71	8	48.48	9
新潟県 Niigata	4,405,065	23	0.9	24	779.80	42	24.25	44
富山県 Toyama	3,331,418	27	0.6	27	1,170.56	21	28.05	31
石川県 Ishikawa	2,424,273	29	△ 0.4	32	803.54	37	25.81	39
福井県 Fukui	1,830,135	36	△ 5.4	45	794.67	38	26.86	35
山梨県 Yamanashi	1,985,155	34	△ 1.4	34	1,020.65	28	28.98	27
長野県 Nagano	5,112,535	19	0.5	28	969.02	31	27.03	34
岐阜県 Gifu	4,797,431	20	△ 4.2	41	775.78	43	25.15	42
静岡県 Shizuoka	15,699,131	4	△ 0.1	31	1,564.13	14	40.37	14
愛知県 Aichi	42,001,844	1	4.9	7	2,443.81	5	53.23	8
三重県 Mie	10,409,249	9	2.7	13	2,793.68	2	55.03	5
滋賀県 Shiga	6,435,202	17	2.3	16	2,295.01	6	42.98	10
京都府 Kyoto	4,560,516	22	△ 1.8	38	1,013.45	29	33.77	22
大阪府 Osaka	16,024,460	3	0.0	29	879.06	35	35.58	20
兵庫県 Hyogo	14,026,866	5	△ 2.2	39	1,555.60	15	39.81	15
奈良県 Nara	1,848,195	35	5.2	5	843.15	36	29.47	26
和歌山県 Wakayama	2,972,305	28	3.7	10	1,564.37	13	59.38	4
鳥取県 Tottori	655,290	45	△ 4.8	44	788.56	41	21.81	46
島根県 Shimane	1,004,306	44	2.6	14	794.55	39	25.62	41
岡山県 Okayama	7,673,681	15	0.6	26	2,176.31	7	54.29	7
広島県 Hiroshima	8,555,642	10	2.6	15	1,647.22	12	41.51	13
山口県 Yamaguchi	6,797,922	16	11.7	1	3,585.40	1	74.47	1
徳島県 Tokushima	1,712,207	38	1.9	18	1,315.06	19	37.30	19
香川県 Kagawa	2,283,571	32	△ 23.5	47	1,094.71	25	33.43	23
愛媛県 Ehime	4,067,759	25	0.9	23	1,726.55	11	54.30	6
高知県 Kochi	521,768	47	5.5	4	473.90	47	21.85	45
福岡県 Fukuoka	8,193,015	11	△ 1.7	36	1,430.34	17	39.07	17
佐賀県 Saga	1,652,804	39	1.0	22	1,153.39	22	28.29	29
長崎県 Nagasaki	1,627,820	40	△ 8.3	46	880.38	34	28.83	28
熊本県 Kumamoto	2,385,012	31	△ 4.2	43	1,097.57	24	25.88	38
大分県 Oita	4,382,787	24	2.8	12	2,751.28	3	66.83	2
宮崎県 Miyazaki	1,447,591	42	0.7	25	944.90	32	26.42	36
鹿児島県 Kagoshima	1,802,491	37	2.2	17	794.05	40	25.64	40
沖縄県 Okinawa	628,279	46	1.5	21	521.83	46	26.20	37
全 国 Japan	292,092,130		1.2		1,404.09		39.46	

## 熊本県の業種別製造品出荷額等（平成25年）

（4人以上の事業所）



### 解 説

#### 【概要】

平成25年の県内事業所の製造品出荷額等（4人以上）は、2兆3,850億円で、前年の2兆4,904億円から4.2%減となった。

業種別に製造品出荷額が多かったのは、輸送用機器3,775億円、食料品3,187億円、電子部品2,931億円の順となった。

産業中分類別に見ると、電気機器、輸送用機器、プラスチックなどが増加したものの、電子部品、情報通信機器、印刷などは減少した。

#### ○製造品出荷額等

1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の合計であり、消費税を含んだ額。

#### ○製造品出荷額

事業所の所有に属する原材料により製造された生産品で、その事業所から出荷したものの額。同一企業に属する他事業所へ引き渡したり、自家使用したのものも含む。

#### ○加工賃収入額

他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃。

#### ○その他の収入額

転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額などの収入額。

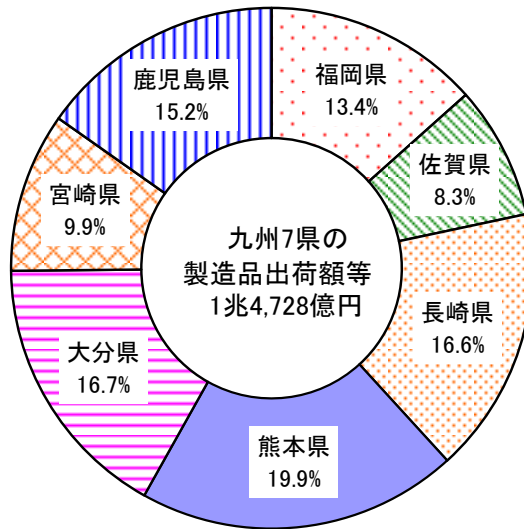
資料出所	調査期日	調査周期
「工業統計表 産業編」 経済産業省	平成25年12月31日	毎年

62 電子部品・デバイス・電子回路製造業 Electronic parts, devices and electronic circuits

都道府県 Prefecture			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率	
			総額 Total (百万円) (million yen)		全国シェア Nationwide market share (千分率:‰)		従業者一人当たり Per employee (百万円) (million yen)		Ratio of value added (%)	
			順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank		
北海道	Hokkaido		172,544	33	13.3	33	27.99	25	44.4	8
青森県	Aomori		131,175	38	10.1	38	19.41	40	32.7	29
岩手県	Iwate		211,958	29	16.4	29	26.36	32	23.2	40
宮城県	Miyagi		403,608	8	31.2	8	31.16	14	51.9	3
秋田県	Akita		268,658	18	20.8	18	24.18	36	39.6	17
山形県	Yamagata		410,814	6	31.7	6	29.64	21	41.7	14
福島県	Fukushima		344,110	11	26.6	11	26.29	34	29.4	32
茨城県	Ibaraki		237,162	24	18.3	24	26.29	33	24.8	36
栃木県	Tochigi		234,852	26	18.1	26	30.02	18	43.0	12
群馬県	Gumma		218,726	28	16.9	28	27.70	27	34.6	26
埼玉県	Saitama		375,517	9	29.0	9	27.12	31	40.7	15
千葉県	Chiba		235,678	25	18.2	25	28.17	24	35.5	21
東京都	Tokyo		266,408	19	20.6	19	29.78	20	23.6	38
神奈川県	Kanagawa		291,190	17	22.5	17	23.10	38	38.6	20
新潟県	Niigata		301,118	14	23.3	14	20.83	39	35.5	22
富山県	Toyama		293,689	15	22.7	15	31.96	13	48.0	6
石川県	Ishikawa		313,773	12	24.2	12	31.09	15	35.2	24
福井県	Fukui		257,038	20	19.9	20	30.34	16	43.9	9
山梨県	Yamanashi		174,852	32	13.5	32	25.40	35	28.8	33
長野県	Nagano		803,093	2	62.0	2	28.65	23	40.7	16
岐阜県	Gifu		160,676	34	12.4	34	29.92	19	50.3	5
静岡県	Shizuoka		194,952	31	15.1	31	23.48	37	43.0	13
愛知県	Aichi		244,913	22	18.9	22	36.09	9	24.5	37
三重県	Mie		1,744,633	1	134.8	1	93.40	1	31.8	30
滋賀県	Shiga		407,548	7	31.5	7	27.21	29	33.0	27
京都府	Kyoto		345,863	10	26.7	10	39.44	6	57.9	1
大阪府	Osaka		476,356	3	36.8	3	57.10	4	18.7	43
兵庫県	Hyogo		413,314	5	31.9	5	35.97	10	11.5	45
奈良県	Nara		12,791	44	1.0	44	8.03	45	38.7	19
和歌山県	Wakayama		11,396	45	0.9	45	12.32	44	51.6	4
鳥取県	Tottori		139,067	36	10.7	36	28.90	22	32.7	28
島根県	Shimane		135,729	37	10.5	37	27.63	28	35.4	23
岡山県	Okayama		312,560	13	24.1	13	53.31	5	19.9	42
広島県	Hiroshima		435,171	4	33.6	4	65.94	2	16.4	44
山口県	Yamaguchi		84,479	40	6.5	40	37.22	8	43.6	10
徳島県	Tokushima		X	-	X	-	X	-	X	-
香川県	Kagawa		43,725	41	3.4	41	16.85	42	43.5	11
愛媛県	Ehime		40,747	42	3.1	42	16.32	43	45.9	7
高知県	Kochi		30,043	43	2.3	43	27.90	26	21.8	41
福岡県	Fukuoka		197,337	30	15.2	30	32.91	12	30.0	31
佐賀県	Saga		121,700	39	9.4	39	39.28	7	24.8	35
長崎県	Nagasaki		243,900	23	18.8	23	61.10	3	25.1	34
熊本県	Kumamoto		293,106	16	22.6	16	27.16	30	35.0	25
大分県	Oita		246,262	21	19.0	21	34.93	11	23.5	39
宮崎県	Miyazaki		146,085	35	11.3	35	30.15	17	52.7	2
鹿児島県	Kagoshima		224,360	27	17.3	27	19.13	41	38.8	18
沖縄県	Okinawa		X	-	X	-	X	-	X	-
全国	Japan		12,943,406		1,000.0		33.34		34.1	



電子部品・デバイス・電子回路製造業出荷額等の九州での割合（平成25年）



解 説

【概要】

平成25年の県内の電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等は2,931億円となり、前年比36.4%減少した。

出荷額等全体に占める割合は12.3%となっている。

構成内訳をみると、集積回路が約8割を占めている。

なお、本県の電子部品・デバイス製造業の全国出荷額等に占める割合は2.26%で前年から1.2ポイント減少した。

また、沖縄を除く九州全体の出荷額等に占める割合は19.9%で、前年と比較すると5.6ポイント減少したが、九州内順位は前年と同じ1位だった。

○電子部品・デバイス・電子回路製造業

半導体素子、集積回路、液晶パネル・フラットパネル、抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

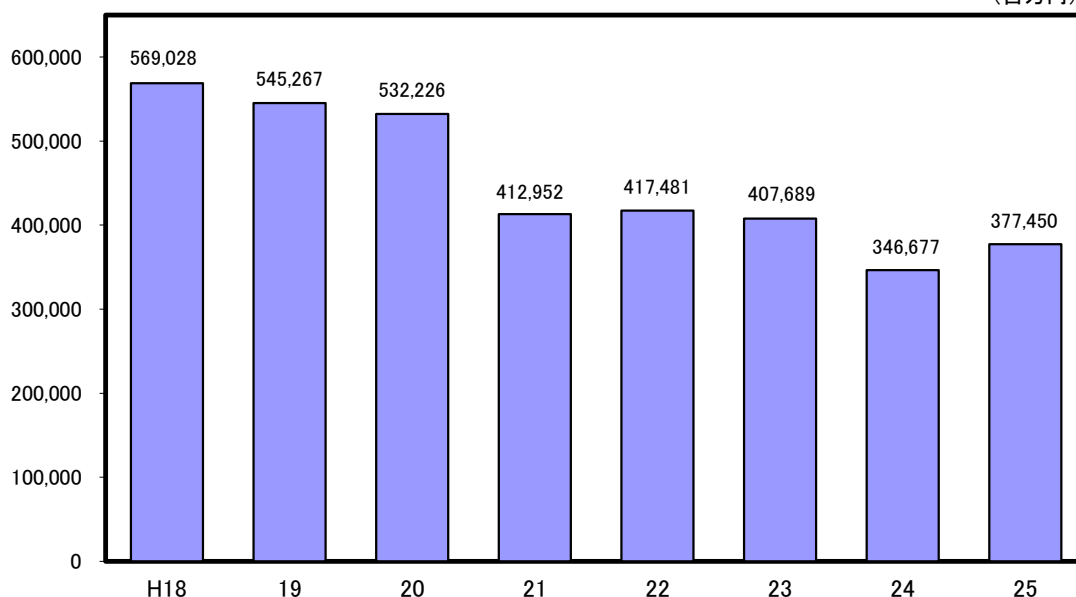
資料出所	調査期日	調査周期
「工業統計表 産業編」 経済産業省	平成25年12月31日	毎年

63 輸送用機械器具製造業 Manufactures of Transportation Equipment

都道府県 Prefecture			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率	
			総額 Total (百万円) (million yen)		全国シェア Nationwide market share (千分率:‰)		従業者一人当たり Per employee (百万円) (million yen)		Ratio of value added (%)	
			順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank		
北海道	Hokkaido		325,727	26	5.6	26	38.00	25	29.7	22
青森県	Aomori		33,018	42	0.6	42	36.01	28	48.7	3
岩手県	Iwate		669,404	17	11.5	17	99.24	2	16.1	46
宮城県	Miyagi		370,353	24	6.4	24	42.46	21	17.9	45
秋田県	Akita		60,005	39	1.0	39	24.14	41	26.7	32
山形県	Yamagata		122,767	33	2.1	33	21.07	42	40.7	6
福島県	Fukushima		375,884	23	6.5	23	37.10	26	34.0	13
茨城県	Ibaraki		433,935	21	7.5	21	34.97	29	34.8	12
栃木県	Tochigi		1,588,635	9	27.3	9	51.08	14	24.8	37
群馬県	Gumma		2,910,170	4	50.0	4	64.57	9	28.3	29
埼玉県	Saitama		1,820,269	8	31.3	8	41.07	23	20.8	44
千葉県	Chiba		120,590	34	2.1	34	24.89	39	43.2	5
東京都	Tokyo		1,473,415	10	25.3	10	59.39	11	44.1	4
神奈川県	Kanagawa		3,581,326	3	61.5	3	64.45	10	24.5	39
新潟県	Niigata		190,182	29	3.3	29	25.15	38	38.8	8
富山県	Toyama		134,861	32	2.3	32	27.23	34	31.2	15
石川県	Ishikawa		114,323	35	2.0	35	27.67	33	30.9	17
福井県	Fukui		108,894	36	1.9	36	30.84	31	29.9	21
山梨県	Yamanashi		101,942	37	1.8	37	25.18	37	37.3	9
長野県	Nagano		352,669	25	6.1	25	24.23	40	30.9	18
岐阜県	Gifu		801,631	16	13.8	16	28.89	32	28.3	28
静岡県	Shizuoka		4,414,240	2	75.8	2	52.39	13	35.0	10
愛知県	Aichi		23,091,312	1	396.7	1	80.26	4	29.5	23
三重県	Mie		2,564,699	5	44.1	5	66.18	8	24.3	40
滋賀県	Shiga		849,955	15	14.6	15	72.15	7	29.1	25
京都府	Kyoto		463,481	19	8.0	19	54.16	12	24.6	38
大阪府	Osaka		1,059,617	11	18.2	11	44.31	20	22.6	42
兵庫県	Hyogo		1,048,003	12	18.0	12	36.72	27	28.7	27
奈良県	Nara		187,393	30	3.2	30	48.72	17	33.1	14
和歌山県	Wakayama		11,309	46	0.2	46	17.84	44	60.0	1
鳥取県	Tottori		18,058	43	0.3	43	17.62	45	39.0	7
島根県	Shimane		70,831	38	1.2	38	26.83	35	30.6	20
岡山県	Okayama		882,804	14	15.2	14	45.55	19	29.2	24
広島県	Hiroshima		2,204,834	7	37.9	7	47.98	18	22.2	43
山口県	Yamaguchi		1,015,623	13	17.4	13	73.19	6	25.6	35
徳島県	Tokushima		15,462	44	0.3	44	25.81	36	27.2	30
香川県	Kagawa		218,262	28	3.8	28	49.09	16	28.8	26
愛媛県	Ehime		438,345	20	7.5	20	92.32	3	26.3	33
高知県	Kochi		36,540	41	0.6	41	41.10	22	25.5	36
福岡県	Fukuoka		2,442,447	6	42.0	6	104.01	1	13.1	47
佐賀県	Saga		170,843	31	2.9	31	49.68	15	27.1	31
長崎県	Nagasaki		263,063	27	4.5	27	38.21	24	34.8	11
熊本県	Kumamoto		377,450	22	6.5	22	33.14	30	23.6	41
大分県	Oita		611,519	18	10.5	18	74.06	5	25.9	34
宮崎県	Miyazaki		42,864	40	0.7	40	14.25	47	31.0	16
鹿児島県	Kagoshima		12,330	45	0.2	45	20.97	43	55.3	2
沖縄県	Okinawa		1,868	47	0.0	47	16.98	46	30.9	19
全国	Japan		58,203,152		1,000.0		60.21		27.9	

## 熊本県の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移

(百万円)



※ 平成23年の数値は、「平成24年経済センサスー活動調査」の数値。

### 解 説

#### 【概要】

平成25年の県内の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等は3,775億円で、前年比8.9%増加した。

出荷額等全体に占める割合は15.8%となっている。

従業者4人以上の事業所について、県内における輸送用機械器具製造業は101事業所あり、全体の4.6%、従業者数は11,388人で全体の12.4%を占めている。

#### ○輸送用機械器具製造業

自動車・同附属品、鉄道車両・同部分品、船舶製造・修理、航空機・同附属品、産業用運搬車両・同部分品・附属品、自転車・同部分品製造業等の製造業。

#### ○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

#### ○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

#### ○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

#### ○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

#### ○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

資料出所	調査期日	調査周期
「工業統計表 産業編」 経済産業省	平成25年12月31日	毎年

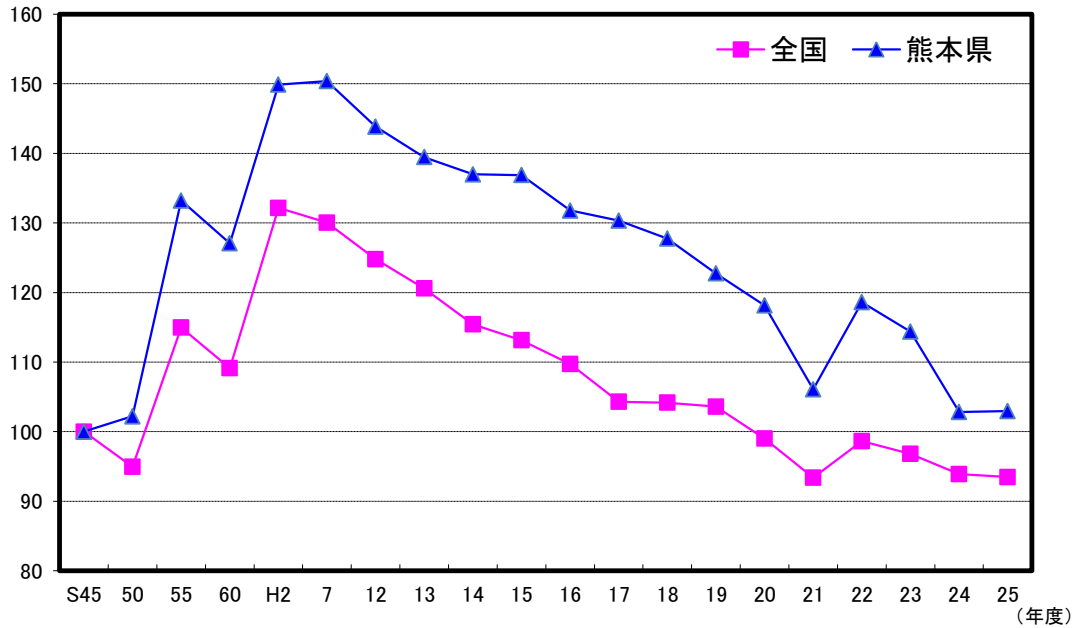
# 64 輸 送 Transport

都道府県 Prefecture	*1 自動車旅客輸送人員 Passengers carried by motor vehicles		*2 自動車貨物輸送量 Freight tonnage carried by motor vehicles		*3 一人当たり 自動車貨物輸送量 *5		*4 普通営業倉庫 年間入庫高 *6	
	(千人) (1,000 persons)	順位 Rank	(千トン) (1,000t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(千トン) (1,000t)	順位 Rank
	北海道 Hokkaido	312,615	5	321,269	1	59.2	1	7,623
青森県 Aomori	50,461	22	66,128	24	49.5	6	2,135	25
岩手県 Iwate	41,629	29	69,306	22	53.5	3	528	37
宮城県 Miyagi	110,029	13	119,563	12	51.4	5	4,096	20
秋田県 Akita	24,390	37	42,126	34	40.1	22	339	41
山形県 Yamagata	20,326	39	48,362	30	42.4	16	444	39
福島県 Fukushima	42,986	27	102,449	13	52.6	4	2,503	23
茨城県 Ibaraki	67,774	16	134,229	11	45.8	9	7,108	12
栃木県 Tochigi	36,628	31	79,342	20	40.0	24	1,469	29
群馬県 Gumma	25,363	36	82,850	18	41.8	17	3,258	21
埼玉県 Saitama	265,747	8	220,650	4	30.6	36	6,698	13
千葉県 Chiba	278,959	7	177,501	7	28.7	38	23,090	1
東京都 Tokyo	1,152,762	1	184,650	6	13.9	47	12,857	5
神奈川県 Kanagawa	790,858	2	209,378	5	23.1	44	12,525	6
新潟県 Niigata	64,510	19	93,603	15	40.2	21	5,473	16
富山県 Toyama	18,086	40	48,977	29	45.5	11	2,354	24
石川県 Ishikawa	43,324	26	46,335	32	40.0	23	746	35
福井県 Fukui	16,735	42	34,231	40	43.1	14	800	34
山梨県 Yamanashi	13,588	46	27,352	45	32.3	33	51	46
長野県 Nagano	42,280	28	75,487	21	35.6	27	871	33
岐阜県 Gifu	44,739	24	90,405	16	44.1	13	935	32
静岡県 Shizuoka	116,650	12	165,149	9	44.4	12	9,483	9
愛知県 Aichi	247,110	9	286,694	2	38.5	26	17,713	3
三重県 Mie	47,330	23	84,462	17	46.1	8	6,337	14
滋賀県 Shiga	33,303	32	39,214	36	27.7	40	4,432	19
京都府 Kyoto	236,210	10	60,207	27	23.0	45	1,565	27
大阪府 Osaka	412,306	3	250,612	3	28.3	39	22,590	2
兵庫県 Hyogo	310,206	6	152,828	10	27.5	41	12,866	4
奈良県 Nara	61,180	20	31,192	42	22.6	46	445	38
和歌山県 Wakayama	27,405	34	28,254	44	28.9	37	1,371	30
鳥取県 Tottori	10,877	47	18,516	47	32.0	34	112	44
島根県 Shimane	16,448	44	21,865	46	31.1	35	20	47
岡山県 Okayama	52,183	21	80,431	19	41.7	18	4,775	18
広島県 Hiroshima	148,857	11	96,752	14	34.1	31	5,348	17
山口県 Yamaguchi	43,696	25	46,423	31	32.7	32	10,264	8
徳島県 Tokushima	16,474	43	32,806	41	42.6	15	676	36
香川県 Kagawa	17,366	41	52,975	28	53.8	2	978	31
愛媛県 Ehime	28,678	33	64,189	25	45.7	10	3,003	22
高知県 Kochi	15,110	45	29,169	43	39.2	25	111	45
福岡県 Fukuoka	371,273	4	175,572	8	34.5	30	10,604	7
佐賀県 Saga	20,913	38	38,741	37	46.1	7	2,111	26
長崎県 Nagasaki	106,519	14	36,586	38	26.2	42	306	43
熊本県 Kumamoto	65,677	18	63,849	26	35.5	28	1,538	28
大分県 Oita	37,931	30	41,745	35	35.4	29	7,721	10
宮崎県 Miyazaki	26,851	35	45,966	33	41.0	20	319	42
鹿児島県 Kagoshima	75,659	15	69,249	23	41.2	19	5,660	15
沖縄県 Okinawa	66,807	17	36,578	39	25.9	43	351	40
全 国 Japan	6,076,806		4,324,202		34.0		226,593	

\*5 Freight tonnage carried by motor vehicles per person

\*6 Annual volume of ordinary warehouse for business use

## 自動車貨物輸送量の推移（昭和45年度＝100）



### 解 説

#### 【概要】

平成24年度の県内自動車旅客輸送人員は65,677千人で全国の6,076,806千人の1.1%を占めている。

また、平成25年度の自動車貨物輸送トン数は63,849千トンで全国4,324,202千トンの1.5%を占めている。

本県の自動車貨物輸送量の推移をみると、平成7年度には昭和45年度の1.5倍にまで増加したが、その後の減少傾向により平成21年度には1.06倍まで縮小した。

平成22年度には一旦増加するが、平成23年度以降は減少傾向となっている。

#### ○自動車旅客輸送人員

都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし貨物自動車及び軽自動車の分は含まない。

#### ○自動車貨物輸送量

都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし、特殊用途車を含み、軽自動車は含まない。

#### ○一人当たり自動車貨物輸送量

自動車貨物輸送量÷推計人口（平成25年10月1日現在）

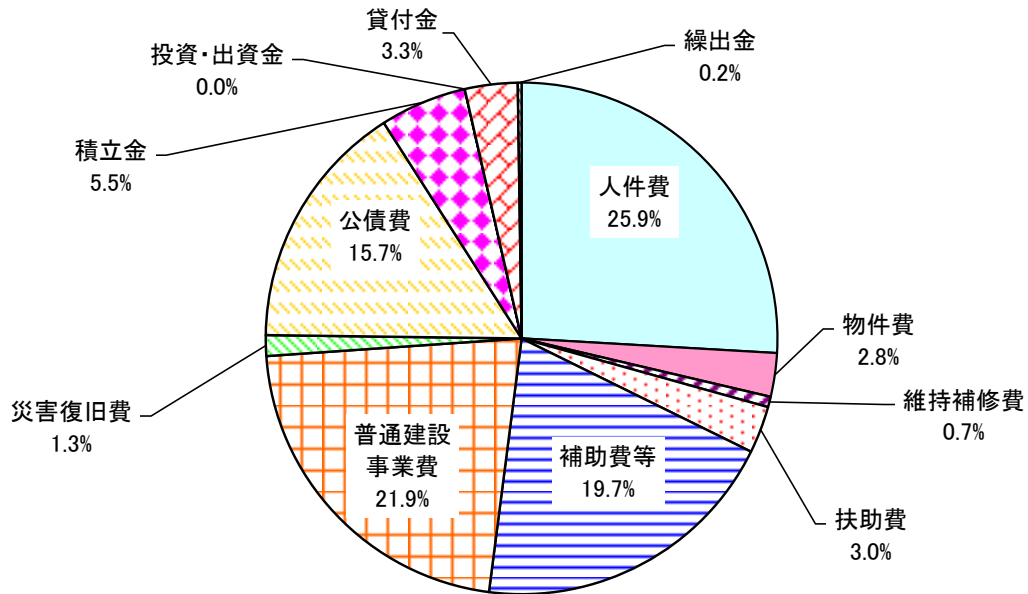
注1：自動車輸送統計調査は平成22年度より調査方法及び集計方法を変更したため、21年度以前とは連続しない。

資料出所	調査期日	調査周期
「交通関連統計資料集」 国土交通省	*1 平成24年度	毎年
	*2, *3 平成25年度	
	*4 平成22年度	

## 65 公共投資 Public Investment

都道府県 Prefecture	投資の経費割合 Ratio of investment expenditure		一人当たり 普通建設事業費 Ordinary construction per person		経常収支比率 Ratio of current balance		実質公債費比率 Ratio of net public debt service	
	*1 (%)	順位 Rank	*2 (千円) (1,000yen)	順位 Rank	*3 (%)	順位 Rank	*4 (%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	17.8	24	80	23	95.0	13	21.3	1
青森県 Aomori	20.6	16	109	10	93.9	18	16.3	11
岩手県 Iwate	31.8	1	105	12	96.5	4	19.4	3
宮城県 Miyagi	18.8	21	67	28	96.1	5	14.4	25
秋田県 Akita	19.3	19	113	9	91.1	36	15.4	16
山形県 Yamagata	18.2	23	88	22	92.9	24	13.9	28
福島県 Fukushima	15.6	33	107	11	95.7	8	13.5	33
茨城県 Ibaraki	15.1	35	50	36	90.7	38	13.9	28
栃木県 Tochigi	13.5	36	50	37	92.8	27	11.5	44
群馬県 Gumma	17.0	28	64	30	95.6	9	12.0	43
埼玉県 Saitama	9.7	44	22	45	94.8	14	12.7	38
千葉県 Chiba	9.1	45	23	44	91.7	34	11.3	45
東京都 Tokyo	12.2	40	57	31	86.2	47	0.6	47
神奈川県 Kanagawa	6.8	46	14	47	92.3	31	11.1	46
新潟県 Niigata	20.6	15	91	21	95.3	12	17.5	5
富山県 Toyama	19.9	17	96	19	93.3	23	17.4	6
石川県 Ishikawa	21.4	14	101	17	92.4	30	15.5	14
福井県 Fukui	22.0	11	123	6	93.5	20	16.7	9
山梨県 Yamanashi	22.7	7	129	3	93.4	21	16.5	10
長野県 Nagano	17.6	25	68	27	92.5	28	14.2	27
岐阜県 Gifu	18.7	22	69	26	93.6	19	17.0	8
静岡県 Shizuoka	17.1	27	51	35	92.9	24	14.9	21
愛知県 Aichi	10.6	43	31	43	98.7	1	15.5	14
三重県 Mie	19.4	18	66	29	96.1	5	14.6	24
滋賀県 Shiga	15.2	34	52	33	92.2	32	15.0	19
京都府 Kyoto	13.4	38	46	40	94.2	16	15.4	16
大阪府 Osaka	6.5	47	20	46	98.7	1	19.0	4
兵庫県 Hyogo	11.7	42	42	41	97.3	3	16.2	13
奈良県 Nara	16.3	30	51	34	90.4	41	12.1	41
和歌山県 Wakayama	24.9	2	133	2	90.5	39	12.1	41
鳥取県 Tottori	22.2	10	128	5	88.6	45	12.7	38
島根県 Shimane	24.0	3	174	1	89.8	44	13.2	37
岡山県 Okayama	13.5	37	48	39	91.4	35	13.4	35
広島県 Hiroshima	11.8	41	37	42	90.1	43	13.7	31
山口県 Yamaguchi	15.7	32	72	25	90.8	37	15.1	18
徳島県 Tokushima	17.0	29	104	13	91.8	33	20.1	2
香川県 Kagawa	13.3	39	57	32	93.4	21	14.7	23
愛媛県 Ehime	17.5	26	76	24	87.0	46	13.5	33
高知県 Kochi	21.5	13	129	4	92.9	24	13.6	32
福岡県 Fukuoka	16.1	31	49	38	95.4	11	14.8	22
佐賀県 Saga	22.2	9	114	7	90.3	42	13.3	36
長崎県 Nagasaki	21.6	12	104	14	95.9	7	14.4	25
熊本県 Kumamoto	23.2	5	95	20	94.0	17	13.9	28
大分県 Oita	23.2	6	101	16	92.5	28	15.0	19
宮崎県 Miyazaki	19.2	20	100	18	90.5	39	17.1	7
鹿児島県 Kagoshima	22.3	8	103	15	95.6	9	16.3	11
沖縄県 Okinawa	23.2	4	113	8	94.8	14	12.2	40
全 国 Japan	15.5		57		93.0		13.5	

## 熊本県の性質別歳出決算（平成25年度）



### 解 説

#### 【概要】

平成25年度の本県の投資的経費は1,808億円で、歳出総額の23.2%を占めた。内訳では人件費が2,023億円と大半を占め、残りが普通建設事業費となっている。

平成25年度の歳出全体が前年度比5.4%増加する中で、投資的経費も38.2%増加した。

なお、平成25年度の経常収支比率は前年度より1.0ポイント低い94.0%、実質公債費比率は前年度より0.7ポイント低い13.9%となった。

#### ○投資的経費

道路、橋梁、公園、学校、公営住宅などの建設に関する経費で、性質別内訳からみると普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなる。

#### ○普通建設事業費

投資的経費の一つで、補助事業費、単独事業費、国直轄事業負担金、受託事業費からなる。

#### ○経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政構造の弾力性を測定するため使われている指標であり、この比率が低いほど新たな財政需要に弾力的に対応できることになる。

#### ○実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。

資料出所	調査期日	調査周期
*1、*2「地方財政統計年報」 総務省	平成25年度	毎年
*3、*4「地方公共団体の主要財政指標一覧」 総務省	平成25年度	毎年